

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 ソフトバンクグループ株式会社

【英訳名】 SoftBank Group Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼 社長 孫 正義

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 君和田 和子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 君和田 和子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

本四半期報告書における社名または略称

本四半期報告書において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
スプリント	Sprint Corporation
アーム	Arm Limited
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	SoftBank Vision Fund L.P. SoftBank Vision Fund (AIV M1) L.P. SoftBank Vision Fund (AIV M2) L.P. SoftBank Vision Fund (AIV S1) L.P.
デルタ・ファンド	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
当第1四半期	2018年6月30日に終了した3カ月間
当第1四半期末	2018年6月30日
前期	2018年3月31日に終了した1年間
前期末	2018年3月31日

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		2017年6月30日に 終了した3カ月間	2018年6月30日に 終了した3カ月間	2018年3月31日に 終了した1年間
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	2,186,059	2,272,783	9,158,765
営業利益	(百万円)	479,273	714,993	1,303,801
親会社の所有者に帰属する 純利益	(百万円)	5,521	313,687	1,038,977
親会社の所有者に帰属する 包括利益	(百万円)	208,254	279,616	1,153,128
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	3,773,017	5,689,782	5,184,176
総資産額	(百万円)	24,883,131	32,268,364	31,180,466
基本的1株当たり純利益	(円)	5.07	281.55	933.54
希薄化後1株当たり純利益	(円)	4.22	280.14	908.38
親会社所有者帰属持分比率	(%)	15.2	17.6	16.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	195,954	274,419	1,088,623
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,068,352	892,109	4,484,822
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,022	48,508	4,626,421
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	1,287,970	2,728,279	3,334,650

- (注) 1. ソフトバンクグループ(株)は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。
3. 本報告書において、第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間は「6月30日に終了した3カ月間」、連結会計年度は「3月31日に終了した1年間」と記載しています。
4. 2018年6月30日に終了した3カ月間より、IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。当社は、遡及修正の累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しているため、2017年6月30日に終了した3カ月間および2018年3月31日に終了した1年間については、修正再表示していません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第1四半期において、ソフトバンクグループ(株)および関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 5 . セグメント情報」をご参照ください。

(2) 主要な関係会社の異動

当第1四半期において、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前期の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期末において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

1. 業績ハイライト

◆ 営業利益7,150億円（前年同期比49.2%増）

- －ソフトバンク・ビジョン・ファンドの株式評価益2,449億円：Flipkartの売却合意に伴い
予定売却対価に基づき評価益1,643億円を計上
- －アームの中国事業の合弁化による非子会社化に伴い、一時益1,613億円を計上

◆ 親会社所有者帰属純利益3,137億円（前年同期は55億円）

- －FVTPLの金融商品から生じる利益945億円：Uber^(注1)やGrab^(注1)などの公正価値増加を反映

2. 「群戦略」が進展

- ◆ スプリントがTモバイルとの合併に合意
- ◆ ソフトバンク㈱が東京証券取引所へ新規上場を予備申請

3. ソフトバンク㈱によるヤフー㈱株式の公開買付けおよびヤフー㈱による自己株式公開買付け

- ◆ ソフトバンク㈱およびヤフー㈱のさらなる成長を促進

(注) 1 当社100%子会社が保有する投資

IFRS第9号および第15号の適用について

当第1四半期からIFRS第9号「金融商品」および第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下これらをまとめて「新基準」）を適用しています。新基準適用による累積的影響額は、適用開始日（2018年4月1日）の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、前期の情報は修正再表示していません。詳細は「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針」をご参照ください。

セグメント区分の変更について

当第1四半期より、当社独自の組織戦略である「群戦略」に基づくグループ体制の変化に伴ってセグメント管理区分を見直し、「ソフトバンク事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「アーム事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」および「ブライトスター事業」の6つを報告セグメントとしています。報告セグメントの概要は、「b. セグメントの経営成績」をご参照ください。

a. 経営成績の概況

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間				2018年6月30日に終了した3カ月間 新基準適用による影響額
	2017年 旧基準	2018年 新基準	増減	増減率	
売上高	2,186,059	2,272,783	86,724	4.0%	25,453
営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益を除く)	374,044	475,049	101,005	27.0%	26,708
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益	105,229	239,944	134,715	128.0%	
営業利益	479,273	714,993	235,720	49.2%	26,708
税引前利益	77,568	572,304	494,736	637.8%	31,570
純利益	30,540	328,120	297,580	974.4%	15,577
親会社の所有者に帰属する純利益	5,521	313,687	308,166		13,512

(注1) 当第1四半期から新基準を適用しています。前年同期は新基準を適用していないため、「旧基準」と表示しています。新基準適用による影響の詳細は「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針(3) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額」をご参照ください。

(注2) 投資家が当社の経営成績を適切に理解・判断できるよう、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドから生じる損益は、他の事業から生じる営業損益と区分し、営業利益の内訳として、要約四半期連結損益計算書上、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として表示しています。

参考：期中平均為替換算レート

	2018年3月期			2019年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
1米ドル	111.61円	111.38円	112.74円	108.85円	108.71円

当第1四半期の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

(a) 売上高

売上高は、前年同期比86,724百万円(4.0%)増の2,272,783百万円となりました。ソフトバンク事業、ヤフー事業およびブライトスター事業がいずれも増収となった一方、スプリント事業およびアーム事業は減収となりました。

(b) 営業利益(ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益を除く)

営業利益(ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益を除く)は、前年同期比101,005百万円(27.0%)増の475,049百万円となりました。ソフトバンク事業で1,453百万円、アーム事業で152,127百万円のセグメント利益が増加しました。一方、スプリント事業で33,879百万円、ヤフー事業で12,154百万円、ブライトスター事業で4,017百万円、それぞれのセグメント損益が悪化しました。

なお、アーム事業のセグメント利益には、アームの中国子会社が合併事業化により持分法適用関連会社となったことに伴い計上した子会社の支配喪失に伴う利益161,347百万円が含まれています。

(c) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益は239,944百万円となりました(前年同期は105,229百万円の利益)。このうち、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資の未実現評価損益は244,902百万円の利益でした。主に、Flipkart Private Limited(以下「Flipkart」)株式の売却合意に伴い投資の未実現評価益164,253百万円を計上したほか、WeWork Companies, Inc.(以下同社関係会社と併せて「WeWork」)などの投資先の公正価値が増加したことによるものです。詳細は「b.セグメントの経営成績(e)ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」をご参照ください。

(d) 営業利益

(b)と(c)の結果、営業利益は、前年同期比235,720百万円(49.2%)増の714,993百万円となりました。

(e) 財務費用

財務費用は、前年同期比27,597百万円(22.8%)増の148,467百万円となりました。外貨建普通社債の発行(2017年9月)や100%子会社によるアリババ株を活用した借入れを2018年3月に実施したことなどに伴いソフトバンクグループ(株)の支払利息^(注2)が17,442百万円増加したほか、ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおいて一部の保有有価証券を資金化したことにより支払利息が発生しました。また、2018年3月に周波数帯を活用した借入れを実施したことなどに伴い、スプリントの支払利息が2,357百万円(38百万米ドル)増加しました。

(注)2 100%子会社によるアリババ株式を活用した借入れに係る支払利息を含みます。

(単位:百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減
	2017年	2018年	
財務費用	120,870	148,467	27,597
(うち)ソフトバンクグループ(株) ^(注)	41,528	58,970	17,442
(うち)スプリント	68,663	71,020	2,357
参考:米ドルベース	615百万米ドル	653百万米ドル	38百万米ドル

(注)100%子会社によるアリババ株式を活用した借入れに係る支払利息を含みます。

(f) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前年同期比36,071百万円増の37,705百万円の利益となりました。主に、アリババの持分法投資利益が22,869百万円(231.5%)増の32,749百万円となったことによるものです。

なお、2018年3月31日に終了した3カ月間のアリババの純利益(IFRSベース)(下表(A))と純利益(米国会計基準ベース)(下表(B))の差異は主に、アリババの投資のうち、米国会計基準ベースにおいて取得原価で評価される一部の投資について、IFRSベースではFVTPLの金融商品として、当該投資の公正価値の変動を損益として計上したためです。

また、2017年3月31日に終了した3カ月間におけるアリババの純利益の米国会計基準ベースからIFRSベースへの調整として、(i)アリババ子会社の非支配持分(プット・オプションが付されているため金融負債として認識)の公正価値の変動損失の計上、および(ii)アリババが保有していたFVTPL金融商品の売却益に対するマイナス調整(IFRSではFVTPL金融商品として過年度に評価益を計上)が行われました。

参考：アリババの純利益および当社における同社の持分法投資損益

	3月31日に終了した3カ月間(注)		
	2017年	2018年	増減
アリババ			
	百万人民元	百万人民元	百万人民元
純利益(米国会計基準ベース)	10,647	(B) 7,669	2,978
	百万人民元	百万人民元	百万人民元
純利益(IFRSベース)	2,079	(A) 6,566	4,487
	6月30日に終了した3カ月間		
	2017年	2018年	増減
当社におけるアリババの持分法投資損益			
参考：3月31日現在の			ポイント
経済的持分比率	29.86%	29.33%	0.53
	百万人民元	百万人民元	百万人民元
持分法投資利益	619	1,930	1,311
参考：実効為替レート：			
1人民元	15.96円	16.97円	1.01円
	百万円	百万円	百万円
持分法投資利益	9,880	32,749	22,869

(注) アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。

(g) 為替差損益

為替差損益は12,925百万円の利益となりました(前年同期は1,796百万円の損失)。

(h) デリバティブ関連損益

デリバティブ関連損益は54,080百万円の損失となりました(前年同期は257,059百万円の損失)。主に、海外子会社への貸付金に係る為替予約取引や株式関連デリバティブ取引に係る損失が含まれています。

(i) FVTPLの金融商品から生じる損益

FVTPLの金融商品から生じる損益は94,542百万円の利益となりました(前年同期は24,613百万円の利益)。主に、当社の100%子会社が保有するUber Technologies, Inc.(以下「Uber」)やGRAB HOLDINGS INC.(以下「Grab」)への投資について、公正価値の上昇を利益として計上しました。

(j) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額は、72,889百万円の増加（利益のマイナス）となりました（前年同期は43,589百万円の増加）。内訳は以下の通りです。

	（単位：百万円）	
	6月30日に終了した3か月間	
	2017年	2018年
ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	43,589	71,315
固定分配型投資家帰属分		17,899
成果分配型投資家帰属分	43,589	53,416
デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額		1,574
固定分配型投資家帰属分		1,574
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	43,589	72,889

外部投資家持分の増減額は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの投資損益から当社英国100%子会社で両ファンドの運営を行うSB Investment Advisers (UK) Limitedに支払われる管理報酬および成功報酬、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの営業費用ならびにその他の費用を控除した金額を、持分に応じて外部投資家に分配した固定分配額および成果分配額の合計です。

詳細は「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針 (4) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業に関する重要な会計方針 e . ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対するリミテッド・パートナーの出資持分 (a) 当社以外のリミテッド・パートナーの出資持分」をご参照ください。

(k) その他の営業外損益

その他の営業外損益は12,425百万円の損失となりました（前年同期は4,638百万円の損失）。2013年発行の外貨建普通社債の期限前償還に係る社債償還損14,538百万円を計上しました。

(l) 税引前利益

(d) ~ (k) の結果、税引前利益は、前年同期比494,736百万円（637.8%）増の572,304百万円となりました。

(m) 法人所得税

法人所得税は244,184百万円となりました（前年同期は47,028百万円）。インドで事業を行う企業への投資の譲渡益は同国において課税対象となるため、同国を事業拠点とするFlipkartに係る前述の投資の未実現評価益について税効果を認識し、71,746百万円を計上しています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドのFlipkart株式保有期間は24カ月以内と見込まれるため、同株式の売却に対し想定されるインドの短期キャピタルゲイン課税率43.68%を適用しています。

(n) 純利益

(l) と (m) の結果、純利益は、前年同期比297,580百万円（974.4%）増の328,120百万円となりました。

(o) 親会社の所有者に帰属する純利益

ヤフー(株)およびスプリントなどの非支配持分に帰属する純損益を(n)から控除した結果、親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期比308,166百万円増の313,687百万円となりました。

(p) 包括利益

包括利益合計は、前年同期比77,959百万円増加の311,528百万円となりました。そのうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は前年同期比71,362百万円増加の279,616百万円となりました。

ソフトバンク(株)によるヤフー(株)株式の公開買付けおよびヤフー(株)による自己株式公開買付けについて

ソフトバンク(株)は、米国Altaba, Inc. (以下「アルタバ」) が所有するヤフー(株)普通株式の一部を取得することを目的として、2018年7月11日から8月8日にかけて、ヤフー(株)普通株式613,888,888株(2,210億円相当)を公開買付け(以下「本公開買付け」)により取得を進めています。また、ソフトバンクグループ(株)は、ヤフー(株)が2018年7月11日から8月9日にかけて行う自己株式の公開買付け(以下「本自己株式買付け」)に対し、100%子会社であるソフトバンクグループジャパン(株)(以下「SBGJ」)が所有するヤフー(株)普通株式611,111,111株(2,200億円相当)を応募することを決定しています。

本公開買付けによりソフトバンク(株)がアルタバによる応募予定株式の全部の買付け等を行い、かつ本自己株式買付けによりヤフー(株)がSBGJによる応募予定株式の全部の買付け等を行った場合、当社におけるヤフー(株)普通株式の所有割合は、当第1四半期末現在の42.95%(全て当社の子会社による間接保有)から、48.17%(全て当社の子会社による間接保有であり、ソフトバンク(株)が所有する12.08%を含む)になる見込みです。

b. セグメントの経営成績

当社の報告セグメントは、当社の経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としています。従前は、「国内通信事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「流通事業」、「アーム事業」および「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」の6つを報告セグメントとしていましたが、当第1四半期より、当社独自の組織戦略である「群戦略」に基づくグループ体制の変化に伴ってセグメント管理区分を見直し、「ソフトバンク事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「アーム事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」および「ブライトスター事業」の6つを報告セグメントとしています。従来の「国内通信事業」に、ソフトバンクコマース&サービス(株)（従来「流通事業」に区分）などを加えて、「ソフトバンク事業」としています。また、このソフトバンクコマース&サービス(株)の区分変更に伴い、従来の「流通事業」を「ブライトスター事業」としています。

変更後の報告セグメントの概要は以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
ソフトバンク事業	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内での移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供 日本国内でのパソコン向けソフトウェア、周辺機器、携帯端末アクセサリーの販売 	ソフトバンク(株) Wireless City Planning(株) ソフトバンクコマース&サービス(株)
スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> 米国での移動通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売、固定通信サービスの提供 	Sprint Corporation
ヤフー事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット上の広告事業 イーコマース事業 会員サービス事業 	ヤフー(株) アスクル(株)
アーム事業	<ul style="list-style-type: none"> マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン ソフトウェアツールの販売 	Arm Limited
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資事業 デルタ・ファンドによる投資事業 	SoftBank Vision Fund L.P. SB Delta Fund (Jersey) L.P.
ブライトスター事業	<ul style="list-style-type: none"> 海外での携帯端末の流通事業 	Brightstar Corp.
その他	<ul style="list-style-type: none"> オルタナティブ投資の資産運用事業 福岡ソフトバンクホークス関連事業 	Fortress Investment Group LLC 福岡ソフトバンクホークス(株)

(注) 報告セグメントの利益および調整後EBITDAは、以下のように算出されます。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業以外

セグメント利益 = 各セグメントの(売上高 - 営業費用(売上原価 + 販売費及び一般管理費) ± その他の営業損益)

調整後EBITDA = セグメント利益 + 減価償却費及び償却費 ± その他の調整項目

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業

セグメント利益 = ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資損益 + デルタ・ファンドからの投資損益 - 営業費用

調整後EBITDA = セグメント利益 + 減価償却費及び償却費 ± 投資の未実現評価損益

(a) ソフトバンク事業

1. 顧客基盤が順調に拡大：スマートフォンが前期末から58万件増、「SoftBank 光」契約数は同28万件増
2. セグメント利益は前年同期比0.7%増の2,218億円：新基準適用によるマイナス影響含む
3. 調整後フリー・キャッシュ・フローは前年同期比122.7%増の1,540億円

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間			2018年6月30日に終了した3カ月間 新基準適用による影響額	
	2017年 旧基準	2018年 新基準	増減	増減率	
売上高	841,870	880,460	38,590	4.6%	6,861
セグメント利益	220,342	221,795	1,453	0.7%	5,613
減価償却費及び償却費	113,196	112,223	973	0.9%	
調整後EBITDA	333,538	334,018	480	0.1%	5,613
設備投資（検収ベース）	54,015	73,069	19,054	35.3%	
フリー・キャッシュ・フロー	67,111	137,698	70,587	105.2%	
調整後フリー・キャッシュ・フロー（注2）	69,149	154,001	84,852	122.7%	

（注1）当第1四半期から新基準を適用しています。前年同期は新基準を適用していないため、「旧基準」と表示しています。

（注2）フリー・キャッシュ・フローに携帯端末の割賦債権流動化による借入れ額を加算、同借入れの返済額を減算したものです。携帯端末の48回割賦販売の導入に伴い割賦債権（ワーキングキャピタル）が増加していますが、当該割賦債権の流動化を行うことで安定したキャッシュ・フローの創出を図っています。

<事業概要>

ソフトバンク(株)は、日本の移動通信市場が成熟期を迎えた現況下で、フリー・キャッシュ・フローの安定的な創出を図りつつ中長期的な成長を実現するため、スマートフォンとブロードバンド契約数の着実な拡大を図るとともに、「Beyond Carrier」戦略の下で通信事業の事業資産を活用した新規ビジネスの育成・拡大を進めることにより、将来の収益基盤の強化に取り組んでいます。

なお、ソフトバンク(株)は上場準備を進めており、2018年7月に東京証券取引所へ新規上場予備申請を行いました。これは、当社独自の組織戦略である「群戦略」に沿った動きです。上場することで、ソフトバンク(株)はより自律的・機動的に成長戦略を追求できるようになると見込んでいます。

（最近における主な戦略的取組み）

- ・「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINEモバイル」^(注3)の3ブランド展開により顧客の多様なニーズに対応
- ・ヤフー(株)との協業による他社との差別化
ポイント還元や会員特典の無償利用を提供のほか、さらなる連携強化と協業発展のために同社株式の公開買付けを開始（2018年7月）
- ・「Beyond Carrier」戦略の推進
WellworkやOne97 Communications Limited (PayTM) など、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先の日本国内での事業展開で連携

（注）3 2018年4月2日付でLINEモバイル(株)を子会社化したことに伴い同ブランドの取扱いを開始

<業績全般>

当第1四半期より、売上高を「コンシューマ」「法人」「流通」の3つに区分して開示しています。

各売上高の内容

- コンシューマ : 個人向けの通信サービス(モバイル、ブロードバンド)、物販等
- 法人 : 法人向けのモバイル通信サービスおよび物販、固定通信サービスおよび物販、ソリューション等
- 流通 : ソフトバンクコマース&サービス(株)の事業

売上内訳

(単位:百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2017年 旧基準	2018年 新基準		
コンシューマ	612,463	634,930	22,467	3.7%
通信サービス売上	479,278	487,817	8,539	1.8%
モバイル	406,311	400,007	6,304	1.6%
ブロードバンド	72,967	87,810	14,843	20.3%
物販等売上	133,185	147,113	13,928	10.5%
法人	145,702	147,106	1,404	1.0%
モバイル	65,572	64,199	1,373	2.1%
固定	52,779	52,238	541	1.0%
ソリューション等	27,351	30,669	3,318	12.1%
流通	70,848	82,736	11,888	16.8%
その他	12,857	15,688	2,831	22.0%
売上高合計	841,870	880,460	38,590	4.6%

(注) 当第1四半期から新基準を適用しています。前年同期は新基準を適用していないため、「旧基準」と表示しています。

売上高は、前年同期比38,590百万円(4.6%)増の880,460百万円となりました。コンシューマで22,467百万円(3.7%)、流通で11,888百万円(16.8%)、それぞれ売上高が増加したことによるものです。

コンシューマ売上の増加は、スマートフォンの平均出荷単価の上昇に伴う物販等売上の増加と、ブロードバンド売上の増加に伴う通信サービス売上の増加などによるものです。流通売上の増加は、主に法人向けにソフトウェアやPCの販売が好調に推移したことによるものです。

セグメント利益は、前年同期比1,453百万円(0.7%)増の221,795百万円となりました。営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)は、主にスマートフォンの平均仕入単価の上昇に伴う商品原価の増加により前年同期から37,137百万円(6.0%)増加したものの、売上高の増加がこれを上回りました。調整後EBITDAは、前年同期比480百万円(0.1%)増の334,018百万円となりました。

なお、新基準適用により、売上高に6,861百万円のマイナス影響、セグメント利益と調整後EBITDAにいずれも5,613百万円のマイナス影響がありました。

設備投資額(検収ベース)は、LTEサービスのエリア拡大と品質向上を進めた結果、前年同期比19,054百万円(35.3%)増の73,069百万円となりました。

調整後フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比84,852百万円(122.7%)増の154,001百万円となりました。携帯端末在庫の減少などによりワーキング・キャピタルが減少しました。

< 営業概況 >

モバイル

契約数（主要回線^(注)）

（単位：千件）

	2018年6月30日	前期末比
累計契約数	33,609	434

（注）主要回線の契約数に「おうちのでんわ」の契約数を含めて開示しています。販売数、ARPUおよび解約率は、同サービスを除いて算出・開示しています。

スマートフォンが576千件の純増となった結果、累計契約数が増加しました。スマートフォンの純増は、「Y!mobile」と「SoftBank」の契約数がいずれも堅調に拡大したことに加え、2018年4月に子会社化したLINEモバイル^(株)のスマートフォン契約数が加算されたことも影響しました。

なお、「おうちのでんわ」（2017年7月に開始したモバイルネットワークを利用した宅内用音声通話サービス）の累計契約数325千件（前期末比60千件増）が含まれています。

「おうち割 光セット」適用件数

（単位：千件）

	2018年6月30日	前期末比
モバイル	8,503	355
ブロードバンド	4,045	158

販売数（主要回線）

（単位：千件）

	6月30日に終了した3カ月間	
	2018年	前年同期比
販売数	2,487	89
新規契約数	1,103	18
機種変更数	1,384	107

主に「Y!mobile」と「SoftBank」間でのスマートフォン契約の切り替えが増加したことにより、機種変更数が前年同期から増加しました。

ARPU^(注)（主要回線）

6月30日に終了した3カ月間

	2018年	前年同期比
ARPU	4,320	50円

（注）IFRS第15号適用の影響を当第1四半期および前年同期のARPUに反映させ比較しています。

主に、比較的料金の安い「Y!mobile」および「LINEモバイル」スマートフォンの構成比率の上昇により、ARPUは前年同期から減少しました。一方で、スマートフォンとブロードバンドのセット契約割引「おうち割 光セット」に係るARPUの割引額の減少および48回割賦販売の導入に伴い、通信料割引によるARPUへの影響額は減少しました。

解約率（主要回線）

	6月30日に終了した3カ月間	
	2018年	前年同期比
携帯電話解約率	0.80%	0.01ポイント悪化
主要回線解約率	1.03%	0.10ポイント改善

主要回線解約率の改善は、主にモバイルデータ通信端末の解約率が改善したことによるものです。

ブロードバンド

契約数

	(単位：千件)	
	2018年6月30日	前期末比
累計契約数	7,219	179
（うち）SoftBank 光	5,257	283

「おうち割 光セット」が適用されるスマートフォンとのセット販売が堅調に推移したことにより、「SoftBank 光」の契約数が増加しました。

(参考：ソフトバンク事業の主要事業データの定義および算出方法)

モバイル

各事業データには、「SoftBank」ブランド、「Y!mobile」ブランド、「LINEモバイル」ブランドが含まれる。

・契約数

主要回線：スマートフォン^(注4)、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末^(注5)、
「おうちのでんわ」など

(注)4 「スマホファミリー割」適用のスマートフォンは含みません。

(注)5 「データカードにねん得割」適用のモバイルデータ通信端末は含みません。

・「おうち割 光セット」

「おうち割 光セット」：モバイルサービスと「SoftBank 光」などのブロードバンドサービスをセットで契約する顧客に対して、移モバイルサービスの通信料金を割り引くサービス

(注)「おうち割 光セット」適用件数には、「Y!mobile」ブランドのモバイルサービスに適用される割引サービス「光おトク割」の適用件数を含みます。また、「おうち割 光セット」が適用されたブロードバンドサービスの件数については、東日本電信電話(株)および西日本電信電話(株)の局舎において光回線の接続工事が完了していない場合でも、当該光回線に紐づくモバイルサービスに対して「おうち割 光セット」が既に適用されている場合には、当該光回線を「おうち割 光セット」の適用件数に含みます。

「主要回線」主要事業データ

・ARPU (Average Revenue Per User)：1契約当たりの月間平均収入

総合ARPU

= (データ関連収入 + 基本料・音声関連収入 + 端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など) ÷ 稼働契約数 (10円未満を四捨五入して開示)

- ・データ関連収入：パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料など
- ・基本料・音声関連収入：基本使用料、通話料、着信料収入など
- ・着信料収入：他の通信事業者の顧客が「SoftBank」「Y!mobile」「LINEモバイル」携帯電話へ通話する際に、ソフトバンク(株)が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料
- ・稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

・ 解約率：月間平均解約率

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数（小数点第3位を四捨五入して開示）

- ・ 解約数：当該期間における解約総数。携帯電話番号ポータビリティ - (MNP) 制度を利用して、「SoftBank」「Y!mobile」「LINEモバイル」の間で乗り換えが行われる際の解約は含みません。
- ・ 稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数（（月初契約数 + 月末契約数）÷ 2）の合計値

・ 販売数

新規契約数と機種変更数の合計値。MNP制度を利用して、「SoftBank」「Y!mobile」「LINEモバイル」の間で乗り換えが行われる際の新規契約は機種変更数に含みます。

（注）ARPU、解約率および販売数の算出においては、「おうちのんわ」に係る収入および契約数を含みません。

ブロードバンド

・ サービス

「SoftBank 光」

NTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線の卸売りを利用した光回線サービスとISP（インターネット・サービス・プロバイダー）サービスを統合したサービス

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」

NTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供するISPサービス

「Yahoo! BB ADSL」

ADSL回線サービスとISPサービスを統合したサービス

(b) スプリント事業

1. 米ドルベースの売上高は前年同期比で横ばい。新基準適用影響を除くと、通信売上が約4年ぶりに直前四半期比で増加に反転
2. ポストペイド携帯電話が12四半期連続で純増
3. 調整後EBITDAが堅調に増加

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間			2018年6月30日に終了した3カ月間	
	2017年 旧基準	2018年 新基準	増減	増減率	新基準適用による影響額
売上高	910,423	883,242	27,181	3.0%	13,191
セグメント利益	131,987	98,108	33,879	25.7%	20,902
減価償却費及び償却費	230,832	253,535	22,703	9.8%	
その他の調整項目 (注2)	40,966	8,523	49,489		
調整後EBITDA	321,853	360,166	38,313	11.9%	20,902

米ドルベースの業績 (IFRS)

(単位：百万米ドル)

売上高	8,157	8,125	32	0.4%	122
売上原価と販売費及び一般管理費	7,235	7,092	143	2.0%	70
その他の営業損益	261	131	392		
セグメント利益	1,183	902	281	23.8%	192
減価償却費及び償却費	2,068	2,332	264	12.8%	
その他の調整項目 (注2)	367	78	445		
調整後EBITDA	2,884	3,312	428	14.8%	192

参考：スプリント開示値 (米国会計基準)

(単位：百万米ドル)

設備投資 (通信設備：現金支出ベース)	1,151	1,132	19	1.7%	
調整後フリー・キャッシュ・フロー	368	8	360	97.8%	

(注1) 当第1四半期から新基準を適用しています。前年同期は新基準を適用していないため、「旧基準」と表示しています。

(注2) 主に「その他の営業損益」に含まれる周波数ライセンス交換差益や取引解約損益、「売上原価と販売費及び一般管理費」に含まれる合併関連費用などの非経常要因で発生した損益

<事業概要>

スプリントは、豊富な周波数を最大限に活用してネットワーク品質および顧客価値の向上を推し進め、ポストペイドおよびプリペイド携帯電話の契約数の増加とARPUの安定化による売上高の拡大を図っています。当期からは、通信設備への投資額（現金支出ベース）を大幅に増やし、ネットワーク品質をさらに改善させる計画です。あわせて、事業運営の効率性を更に改善させることで、利益率の向上にも継続的に取り組んでいます。

スプリントのTモバイルとの合併について(注6)

2018年4月29日、スプリントとTモバイルが、スプリントとTモバイルの全ての対価を株式とする合併による取引(「本取引」)に関して最終的な合意に至りました。本取引完了後、統合後の会社は当社が約27.4%を保有する持分法適用関連会社となり、スプリントは当社の子会社ではなくなる見込みです。

(注)6 本取引はスプリントとTモバイルの株主および規制当局の承認、その他の一般的なクロージング要件の充足を必要とします。本取引のクロージングは遅くとも2019年半ばまでに行われることを見込んでいます。

<業績全般>

米ドルベースの業績

売上高は、前年同期比32百万米ドル(0.4%)減の8,125百万米ドルとなりました。

通信売上は、新規顧客向けキャンペーン料金の浸透に加え、新基準適用によるマイナス影響により減少しました。なお、このマイナス影響を除くと、通信売上は、ARPUの下げ止まりと顧客基盤の拡大により、約4年ぶりに直前四半期を上回りました。

端末売上は、新基準適用によるプラス影響のため増加しました。この影響を除くと、リース料収入が増加した一方で端末販売台数が減少したため、前年同期比で横ばいでした。

なお、新基準適用により、売上高全体には122百万米ドルのプラス影響がありました。

セグメント利益は、前年同期比281百万米ドル(23.8%)減の902百万米ドルとなりました。売上原価と販売費及び一般管理費は、前年同期比143百万米ドル(2.0%)減の7,092百万米ドルとなりました。端末リース資産の増加に伴い減価償却費が増加したものの、端末売上原価が減少したこと、新基準適用に伴う契約獲得コストの資産化などにより販売費及び一般管理費が減少しました。一方、その他の営業損益は、前年同期に周波数ライセンス交換差益などの一時益が計上されていた影響で、前年同期から392百万米ドル悪化しました。

調整後EBITDAは、前年同期比428百万米ドル(14.8%)増の3,312百万米ドルとなりました。なお、新基準適用により、セグメント利益および調整後EBITDAには192百万米ドルのプラス影響がありました。

調整後フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比360百万米ドル(97.8%)減の8百万米ドル(スプリント開示値、米国会計基準ベース)となりました。レンタル携帯端末の取得による支出が増加したことに加え、携帯端末の割賦債権や通信サービス債権の流動化による収入が減少したことによるものです。

円ベースの業績

円ベースの売上高は、対米ドルの為替換算レートが前年同期から円高となった影響で、前年同期比27,181百万円(3.0%)減の883,242百万円、セグメント利益は同33,879百万円(25.7%)減の98,108百万円、調整後EBITDAは同38,313百万円(11.9%)増の360,166百万円となりました。

<営業概況>

累計契約数(注)

(単位：千件)

	当第1四半期末	前期末比
ポストペイド	32,187	68
(うち)ポストペイド携帯電話	26,847	34
プリペイド	9,033	44
ホールセールおよびアフィリエイト	13,347	170
合計	54,567	58

(注)2018年3月に終了した3カ月間より、一定の条件を満たしたプリペイド顧客に対する携帯端末の割賦販売を開始したことに伴い、当該プリペイド契約をポストペイド契約数に含めています。なお、過去については遡及修正を行っていません。

純増数^(注) (特殊要因の影響を除く)

(単位：千件)

	当第1四半期	前年同期比
ポストペイド	123	162
(うち)ポストペイド携帯電話	87	1
プリペイド	3	32
ホールセールおよびアフィリエイト	69	134
合計	57	4

(注) 純増数には、スプリントのアフィリエイト事業者(自前の通信ネットワークで「スプリント」ブランドのサービスを提供する地域通信事業者)による他企業買収、スプリントにおける一部サービスプランの停止およびスプリントによる合併会社設立などの特殊要因による契約数の増減は含まれていません。

ポストペイド携帯電話の純増数は、前年同期から横ばいになりました。なお、ポストペイド携帯電話の純増数には、プリペイド契約からの移行71千件がそれぞれ含まれています。

解約率(ポストペイド)

	当第1四半期	前年同期比
ポストペイド携帯電話解約率	1.55%	0.05ポイント悪化
ポストペイド解約率	1.63%	0.02ポイント改善

ARPU(ポストペイド)

	当第1四半期 新基準	前年同期比
ポストペイド携帯電話ARPU	49.57米ドル	4.35米ドル
ポストペイドARPU	43.55米ドル	3.75米ドル

低料金プランの浸透に伴い、ARPUは前年同期から減少しました。

ポストペイドARPUは、新基準適用によるマイナス影響1.02米ドルを除くと、キャンペーン料金の適用期限を過ぎた顧客が増加していることにより、直前四半期を上回りました。

(参考：スプリント事業の主要事業データの定義および算出方法)

- ・ ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入
ARPU = 通信売上 ÷ 稼働契約数 (1 セント未満を四捨五入して開示)
- ・ 稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

ポストペイド携帯電話のARPUは、ポストペイド携帯電話に係る通信売上を稼働契約数で除して算出しています。

- ・ 解約率 : 月間平均解約率
解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示)
- ・ 解約数 : 当該期間における解約総数。ポストペイドおよびプリペイド間における契約変更は含みません。2017年6月30日に終了した3カ月間から、新規契約後の早期解約顧客を含みません。
- ・ 稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

(c) ヤフー事業

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2017年	2018年		
売上高	209,383	226,136	16,753	8.0%
セグメント利益	50,904	38,750	12,154	23.9%
減価償却費及び償却費	9,647	12,441	2,794	29.0%
その他の調整項目	4,929		4,929	
調整後EBITDA	55,622	51,191	4,431	8.0%

(d) アーム事業

1. 中国事業を合併事業化

- －中国子会社を非子会社化し、支配喪失に伴う利益1,613億円を計上
- －契約移行の影響で他の新規ライセンス契約締結が遅延し、売上高が前年同期比11.7%減

2. 研究開発の強化を継続

中国以外の地域の従業員数が堅調に増加（前期末比162人（3%）増）

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2017年	2018年		
売上高	47,037	41,534	5,503	11.7%
セグメント利益	6,935	145,192	152,127	
減価償却費及び償却費	14,883	18,537	3,654	24.6%
子会社の支配喪失に伴う利益		161,347	161,347	
調整後EBITDA	7,948	2,382	5,566	70.0%

(注) 減価償却費及び償却費には、アーム買収時に行った取得原価配分により計上した無形資産の償却費が、当第1四半期は13,578百万円、前年同期は13,342百万円含まれています。

<事業概要>

アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体のIP（回路の設計情報などの知的財産）のライセンス事業を行っています。当社による買収後、アームは、技術関連人員を増強し、研究開発への投資を加速しています。技術力の強化により、人工知能（AI）やコンピュータービジョン、拡張現実（AR）を中心とする分野において、より迅速な新技術の開発を目指しています。また、アームは、IoT（Internet of Things）をはじめとする周辺市場において収入源を確立するための先行投資も行っています。2018年5月、アームは、ノートパソコンやスマートフォンなどの高性能モバイルデバイス向けの最新プロセッサIPのスイートを発表しました。これらのIPにより、アームのテクノロジーを搭載したパソコンでアプリケーション実行時のパフォーマンスを従来から2倍、ハイエンドゲーム実行時の電力効率を30%それぞれ向上させるとともに、機械学習機能の速度向上、モバイルデバイスでのUHD（Ultra HD）8Kの視聴などが可能になります。この技術はすでに大手半導体企業にライセンス供与され始めており、2019年にチップへの搭載が可能となる予定です。

当事業の売上高は、（ ）アームのテクノロジーのライセンス収入、（ ）ライセンシーによるアームのテクノロジーを用いた製品の出荷に応じて得られるロイヤルティー収入、および（ ）ソフトウェアツールの販売などに伴う収入から成ります。

<業績全般>

売上高は、前年同期比5,503百万円（11.7%）減の41,534百万円となりました。中国事業の合併事業化に伴い、中国における既存ライセンス契約をアームからArm Technology (China) Co., Ltd.（以下「Arm China」、下記「中国事業の合併事業化について」参照）との契約へ切り替えを進めたことにより他の新規契約の締結が遅れたため、テクノロジー・ライセンス収入が米ドルベースで前年同期から減少しました。なお、当該事由により当第1四半期に締結に至らなかった新規契約は、当期中に締結される見込みです。また、チップの設計には通常数年を要することから、契約締結の遅延によるチップの出荷時期および付随するテクノロジー・ロイヤルティー収入への影響は見込んでいません。

参考：米ドルベースの売上高

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。

（単位：百万米ドル）

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2017年	2018年		
テクノロジー・ライセンス収入	149	85	64	43%
テクノロジー・ロイヤルティー収入	250	261	11	4%
ソフトウエアおよびサービス収入	29	35	6	21%
売上高合計	428	381	47	11%

セグメント利益は、145,192百万円となりました（前年同期は6,935百万円の損失）。主に、Arm Chinaが子会社から持分法適用関連会社となったことに伴い、支配喪失に伴う利益161,347百万円をその他の営業利益として計上したことによるものです。

一方、研究開発強化のためのエンジニアや技術支援スタッフの採用が進んだことにより、営業費用（売上原価と販売費及び一般管理費）は前年同期から3,718百万円増加しました。中国事業の合併事業化に伴って取引完了日である2018年6月26日にArm Chinaの従業員数341人が除外されたことによりアームの従業員数は前期末から179人減少しましたが、中国以外の地域では前期末から162人増加しています。

調整後EBITDAは前年同期から5,566百万円（70.0%）減少し、2,382百万円となりました。

中国事業の合併事業化について

2018年6月26日、アームは、中国における同社の半導体テクノロジーIP事業を合併で行うことを目的として、同社の中国完全子会社であるArm Chinaの持分の51%を、775百万米ドルで複数の機関投資家およびアームの顧客ならびにその代理会社へ売却しました。この結果、Arm Chinaは当社の子会社に該当しないこととなり新たに当社の持分法適用関連会社となるとともに、当社は子会社の支配喪失に伴う利益161,347百万円を計上しました。

アームは、今後もArm Chinaにおけるアーム半導体テクノロジーのライセンス事業により創出されるライセンス、ロイヤルティー、ソフトウエアおよびサービスなどの収入の大部分を受領し、アームの売上高として計上する予定です。また今後アームは、Arm Chinaの人件費を営業費用に計上しないものの、Arm Chinaから提供を受けるサービスについてはその対価をArm Chinaへ支払い、当該委託費用をアームの営業費用として計上する予定です。したがって、本合併事業化がセグメント利益に与える中期的な影響は軽微と見込んでいます。

< 営業概況 >

ライセンス

	当第1四半期 締結分	(単位：件) 当第1四半期末 累計契約数
クラシック (Arm7、Arm9、Arm11)		499
Cortex-A	3	337
Cortex-R	1	95
Cortex-M	11	493
Mali	1	169
プロセッサ・ライセンス契約数	16	1,593

(注) プロセッサ・ライセンスの累計契約数は、ロイヤルティ収入の発生が見込まれるライセンス契約のみを含みます。

当第1四半期のアームのプロセッサ・ライセンス契約締結数は、前述のArm Chinaへの契約移行の影響により中国企業との新規契約の締結が遅れたものの、アームの最新テクノロジーに対する底堅い需要を反映し、16件となりました。アームのプロセッサ・ライセンスを新規に採用したライセンシーは、3社でした。当第1四半期に締結されたライセンス契約では、ARシステム、監視カメラ、組み込みコンピューティング、パソコンなど、広範囲な最終製品市場でアームのテクノロジーの使用が予定されています。

ロイヤルティ・ユニット

ロイヤルティ・ユニット (アームのテクノロジーを含んだチップ) の出荷実績は、出荷の発生から1四半期遅れでライセンシーから報告を受けるため、本項における四半期のロイヤルティ・ユニットは、2018年1～3月期の出荷実績を掲載しています。一方、テクノロジー・ロイヤルティ収入は、出荷が発生する四半期に、見積りに基づいて計上しています。

	2017年			2018年	
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期
ロイヤルティ・ユニット出荷数 (ライセンシーからの報告に基づく実績ベース)					
	47億個	51億個	57億個	58億個	55億個
成長率 (前年同期比)	28%	25%	17%	14%	17%
プロセッサ・ファミリー別内訳					
クラシック (Arm7、Arm9、Arm11)	17%	18%	17%	16%	14%
Cortex-A	22%	20%	17%	19%	20%
Cortex-R	8%	9%	7%	7%	8%
Cortex-M	53%	53%	59%	58%	58%

2018年1～3月期におけるロイヤルティ・ユニットの出荷数は、55億個となりました。対直前四半期では通常の季節性により3%減少しましたが、対前年同期では、アームのテクノロジーに対する強い需要 (特にマイクロコントローラーやIoTなどの組み込み市場での需要) を反映し、17%増加しました。

(e) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業

1. セグメント利益2,399億円
・ソフトバンク・ビジョン・ファンドの株式評価益は2,449億円：Flipkartの売却合意やWeWorkなど保有株式の公正価値上昇を反映
2. ソフトバンク・ビジョン・ファンド、累計投資額271億米ドルに対し公正価値合計は325億米ドルに^(注7)
3. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを合計した累計取得出資コミットメントは977億米ドル

(注)7 当社子会社による、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの子会社の投資持株会社を通じた投資を含む

<事業概要>

ソフトバンク・ビジョン・ファンドは2017年に活動を開始しました。同ファンドは、次世代のイノベーションを引き起こす可能性のある企業やプラットフォーム・ビジネスに対して、大規模かつ長期的な投資を行うことを目指しています。同ファンドは金融行為規制機構(The Financial Conduct Authority)に登録された当社の英国100%子会社SB Investment Advisers (UK) Limited(以下「SBIA」)が運営しています。当事業には、ソフトバンク・ビジョン・ファンドのほか、同じくSBIAが運営するデルタ・ファンドの投資および事業活動の結果が含まれています。

当事業におけるファンドの概要

2018年6月30日現在

	ソフトバンク・ビジョン・ファンド	デルタ・ファンド
主なりミテッド・パートナーシップ	SoftBank Vision Fund L.P.	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
出資コミットメント総額	917億米ドル ^(注1)	60億米ドル ^(注1)
	当社：281億米ドル ^(注2) 外部投資家：636億米ドル ^(注1)	当社：44億米ドル 外部投資家：16億米ドル ^(注1)
リミテッド・パートナー	当社 パブリック・インベストメント・ファンド ムバダラ開発公社 Apple Foxconn Technology Group Qualcomm Incorporated シャープ(株)	当社 ムバダラ開発公社
ジェネラル・パートナー	SVF GP (Jersey) Limited (当社海外100%子会社)	SB Delta Fund GP (Jersey) Limited (当社海外100%子会社)
運営会社	SBIA	SBIA
アドバイザリー会社	当社100%子会社(日・米)	当社100%子会社(日・米)
投資期間	最終クロージング ^(注3) から5年後まで (原則)	最終クロージングから5年後まで(原則)
存続期間	最終クロージング ^(注3) から12年後まで (原則)	最終クロージングから12年後まで(原則)

(注1) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおけるムバダラ開発公社の出資コミットメントは、両ファンドの合計額で定められているため、それぞれのファンドの出資コミットメント総額およびコミットメント残額は、もう一方のファンドにおけるムバダラ開発公社の支払義務の履行状況により変動します。

(注2) Arm Limited株式を活用した支払義務履行分(約82億米ドル相当)を含む

(注3) 2018年8月9日現在、ソフトバンク・ビジョン・ファンドは最終クロージングを完了していません。

<業績全般>

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2017年	2018年		
ソフトバンク・ビジョン・ファンド からの投資損益	106,871	246,311	139,440	130.5%
投資の未実現評価損益	106,871	244,902	138,031	129.2%
投資先からの利息配当収益		1,409	1,409	
デルタ・ファンドからの投資損益		900	900	
投資の未実現評価損益		900	900	
投資先からの利息配当収益				
営業費用	1,642	7,267	5,625	342.6%
セグメント利益	105,229	239,944	134,715	128.0%
減価償却費及び償却費		6	6	
投資の未実現評価損益(利益)	106,871	245,802	138,931	130.0%
調整後EBITDA	1,642	5,852	4,210	256.4%

(注) 当事業の業績は、以下により算出されます。

セグメント利益 = ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資損益 + デルタ・ファンドからの投資損益 - 営業費用

調整後EBITDA = セグメント利益 + 減価償却費及び償却費 ± 投資の未実現評価損益

セグメント利益は239,944百万円となりました(前年同期は105,229百万円の利益)。

このうち、ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資損益は246,311百万円の利益となりました。主に、Flipkart株式の公正価値の増加による株式評価益164,253百万円を計上したことやWeWorkなどの投資先の公正価値が増加したことにより、投資の未実現評価益合計244,902百万円を計上したことによるものです。

Flipkartの公正価値の増加は、2018年5月9日に、ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、保有する全ての株式(完全希薄化後の保有割合19.95%)をWAL-MART INTERNATIONAL HOLDINGS, INC.(以下「Walmart」)へ売却することについて合意したことに伴い、予定売却対価(約40億米ドルに一定の調整を加えた額)に基づき当第1四半期末における公正価値測定を行ったことによるものです。なお、インドで事業を行う企業への投資の譲渡益は同国において課税対象となります。そのため、インドを事業拠点とするFlipkartに係る投資の未実現評価益について税効果を認識し、要約四半期連結損益計算書上の法人所得税(法人税等調整額)に71,746百万円を計上しています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドのFlipkart株式保有期間は24カ月以内と見込まれるため、同株式の売却に対し想定されるインドの短期キャピタルゲイン課税率43.68%を適用しています。

また、デルタ・ファンドからの投資損益は、投資先の公正価値の増加により、900百万円の利益となりました。

調整後EBITDA(セグメント利益から減価償却費及び償却費ならびに投資の未実現評価損益を差し引いて算出)は、5,852百万円のマイナスとなりました。

資金の状況

2018年6月30日現在

(単位：十億米ドル)

	合計	当社	外部投資家
出資コミットメント			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	91.7 (注1)	28.1 (注2)	63.6 (注1)
デルタ・ファンド	6.0 (注1)	4.4	1.6 (注1)
リミテッド・パートナーによる支払義務履行額合計 (注3)			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	23.5	7.1	16.4
デルタ・ファンド	5.1	3.7 (注4)	1.4
コミットメント残額			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	68.2	21.0	47.2
デルタ・ファンド	0.9 (注5)	0.7	0.2 (注5)

(注1) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおけるムバダラ開発公社の出資コミットメントは、両ファンドの合計額で定められているため、それぞれのファンドの出資コミットメント総額およびコミットメント残額は、もう一方のファンドにおけるムバダラ開発公社の支払義務の履行状況により変動します。

(注2) Arm Limited株式持分の24.99%を活用した支払義務履行分(約82億米ドル相当)を含む。このうち当第1四半期末までの当社の当該支払義務の履行により、当第1四半期末現在、ソフトバンク・ビジョン・ファンドはArm Limited持分のうち21.96%を保有しています。

(注3) 支払義務履行後に投資計画の変更等によりリミテッド・パートナーへ返還された金額を差し引いています。

(注4) 当社が取得した後デルタ・ファンドへ移管したDiDi株式への投資の移管時の対価(当社のデルタ・ファンドへの支払義務相当額と相殺)を含む

(注5) デルタ・ファンドにおける外部投資家のコミットメント残額は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドで使用される可能性があります。

投資の状況

当第1四半期末における、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資の取得価額は271億米ドル、公正価値は325億米ドルとなりました。また、デルタ・ファンドの投資の取得価額および公正価値はそれぞれ50億米ドルとなりました。当第1四半期末における両ファンドの投資先はそれぞれ以下の通りです。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先

会社名 (アルファベット順)	事業内容
Arm Limited	半導体テクノロジー・デザイン
Auto1 Group GmbH	中古車販売プラットフォーム
Brain Corporation	AIを活用した自律走行システム開発
Cohesity, Inc.	ハイパーコンバインドデータプラットフォーム
Fanatics Holdings, Inc.	スポーツ関連商品イーコマース
Flipkart Private Limited (Flipkart)	イーコマース
Full Truck Alliance Co. Ltd	貨物トラックマッチングプラットフォーム
Guardant Health, Inc. (および関係会社1社)	ゲノム解析によるがん診断事業
HealthKconnect Medical and Health Technology Management Company Limited (Ping An Medical and Healthcare)	医療機関向け保険手続きプラットフォーム
Improbable Worlds Limited	VR/AR開発ツール
Katerra Inc.	建築設計テクノロジープラットフォーム
MapBox Inc.	地理情報プラットフォーム
Nauto, Inc.	AIによる安全運転支援サービス
NVIDIA Corporation	半導体GPU開発
One97 Communications Limited (PayTM)	オンライン決済サービス
OneConnect Financial Technology Co., Ltd.	フィンテックソリューション
Oravel Stays Private Limited (OYO Rooms)	ホテル予約サイト
OSIsoft LLC	産業用 IoT ソリューション
Ping An Healthcare and Technology Company Limited	オンライン医療ポータル
Plenty United Inc.	屋内野菜工場
Roivant Sciences Ltd.	AIを活用した医薬品開発
Slack Technologies, Inc.	ビジネスチャットツール
Urban Compass, Inc. (Compass)	不動産ビッグデータプラットフォーム
Vir Biotechnology, Inc.	AIを活用した医薬品開発
Wag Labs, Inc	散歩代行マッチングプラットフォーム
WeWork Companies Inc. (および関係会社3社)	コワーキングスペースサービス
Zhongan Online P&C Insurance Co., Ltd	インターネット専門保険

他2件

(注) ソフトバンク・ビジョン・ファンドの子会社である投資持株会社には他の株主が存在する場合があります。その場合にも、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資割合にかかわらず、当該投資持株会社から行われる投資全てをソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資としています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドの子会社にはソフトバンク・ビジョン・ファンド以外の投資家が投資しており、ソフトバンク・ビジョン・ファンドが行った投資の当第1四半期末における公正価値の合計のうち、それらの投資家に帰属する持分は14億米ドルです。

デルタ・ファンドの投資先

会社名	事業内容
Xiaoju Kuaizhi Inc. (DiDi)	ライドシェアサービス

当社からソフトバンク・ビジョン・ファンドまたはデルタ・ファンドへ移管する投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドまたはデルタ・ファンドの投資の中には、当社から移管することで実行されるものがあります（以下、このような投資を「ブリッジ投資」と呼びます）。ブリッジ投資は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドまたはデルタ・ファンドの投資委員会などから全ての必要な承認を得た場合のみ、当社から移管されます。なお、ブリッジ投資の移管は、当社とソフトバンク・ビジョン・ファンドまたはデルタ・ファンドが移管に合意した時点における公正価値を基礎とした価格で行われます。

ブリッジ投資のうち当社からの移管が決定した投資を含めると、当第1四半期末におけるソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資の取得価額は272億米ドル、公正価値は326億米ドルとなりました。デルタ・ファンドについて該当する投資はありません。

(f) ブライトスター事業

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2017年	2018年		
売上高	220,128	253,828	33,700	15.3%
セグメント利益	1,328	5,345	4,017	
減価償却費及び償却費	1,486	1,179	307	20.7%
調整後EBITDA	158	4,166	4,324	

c. 財政状態の状況

1. 投資の状況

- ◆ ソフトバンク・ビジョン・ファンド
 - －Flipkart株式のWalmartへの売却に合意：同社株式公正価値4,398億円を売却目的保有に分類された資産に振り替え
- ◆ その他
 - －投資有価証券の残高は3兆100億円（前期末比3,499億円増加）
 - GM Cruise^(注8)への新規投資のほか、Uber^(注8)、Grab^(注8)など保有株式の公正価値が増加

2. ソフトバンクグループ(株)が社債のリファイナンスを実行

- ◆ 財務の柔軟性確保などを目的として、外貨建普通社債のリファイナンスを行い、新規発行（総額2,727億円）と期限前償還（総額3,576億円）を実行
- ◆ 国内普通社債の新規発行（4,500億円）と満期償還（4,000億円）を実行

(注) 8 当社100%子会社が保有する投資

IFRS第9号およびIFRS第15号の適用について

当第1四半期からIFRS第9号および第15号を適用したことに伴い、適用初日となる2018年4月1日に、基準適用による累積的影響額を利益剰余金およびその他の包括利益累計額で調整しています。詳細は「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針(3) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額」をご参照ください。

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2018年 6月30日	増減	増減率
資産合計	31,180,466	32,268,364	1,087,898	3.5%
負債合計	24,907,444	25,447,190	539,746	2.2%
資本合計	6,273,022	6,821,174	548,152	8.7%
参考：期末日為替換算レート				
1米ドル	106.24円	110.54円	4.30円	4.0%
1英ポンド	148.84円	144.59円	4.25円	2.9%

(a) 流動資産

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2018年 6月30日	増減
現金及び現金同等物	3,334,650	2,728,279	606,371
営業債権及びその他の債権	2,314,353	2,235,698	78,655
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド における売却目的保有に分類された資産		439,765	439,765
ソフトバンク・ビジョン・ファンド		439,765	439,765
その他の金融資産	519,444	788,540	269,096
棚卸資産	362,041	331,822	30,219
その他の流動資産	344,374	356,869	12,495
流動資産合計	6,874,862	6,880,973	6,111

主な科目別の増減理由

科目および残高	前期末からの増減および主な理由
現金及び現金同等物 2,728,279百万円	詳細は「(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。
ソフトバンク・ビジョン・ファン ドおよびデルタ・ファンドにおけ る売却目的保有に分類された資産 439,765百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンド：439,765百万円増加 Flipkart株式のWalmartへの売却合意に伴い、当該株式をFVTPLで会計処理さ れているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの 投資から振り替えました。
その他の金融資産 788,540百万円	269,096百万円増加 スプリントが短期運用目的のコマーシャル・ペーパーなどを取得しました。

(b) 非流動資産

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2018年 6月30日	増減
有形固定資産	3,856,847	3,975,908	119,061
のれん	4,302,553	4,251,373	51,180
(うち)アーム	2,860,738	2,784,384	76,354
無形資産	6,784,550	6,931,446	146,896
契約獲得コスト		306,888	306,888
持分法で会計処理されている投資	2,328,617	2,432,989	104,372
FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンド およびデルタ・ファンドからの投資	2,827,784	2,932,353	104,569
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	2,296,584	2,378,738	82,154
デルタ・ファンド	531,200	553,615	22,415
投資有価証券	2,660,115	3,010,041	349,926
その他の金融資産	676,392	720,032	43,640
繰延税金資産	647,514	620,733	26,781
その他の非流動資産	221,232	205,628	15,604
非流動資産合計	24,305,604	25,387,391	1,081,787

主な科目別の増減理由

科目および残高	前期末からの増減および主な理由
有形固定資産 3,975,908百万円	119,061百万円増加 スプリントにおいて、設備投資の増加に伴い建設仮勘定が増加したほか、顧客向けのリース携帯端末が増加しました。
無形資産 6,931,446百万円	146,896百万円増加 対米ドルの為替換算レートが前期末から円安となったことにより、FCCライセンスなどが増加しました。
契約獲得コスト 306,888百万円	新基準適用により、ソフトバンク(株)およびスプリントにおいて新たに契約獲得コストを計上しました。
持分法で会計処理されている投資 2,432,989百万円	104,372百万円増加 アームの子会社であったArm Chinaが持分法適用関連会社となったことにより、同社の連結簿価77,948百万円を新たに計上しました。このほか、持分法投資利益の計上により、アリババの連結簿価が増加しました。
FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資 2,932,353百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンド：82,154百万円増加 Full Truck Alliance Co., Ltd. (以下「Full Truck Alliance」) など数件の新規投資を行ったほか、WeWorkをはじめとする投資先の公正価値が増加しました。一方、Flipkart株式のWalmartへの売却合意に伴い、当該株式をソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける売却目的保有資産に振り替えました。 デルタ・ファンド：22,415百万円増加 対米ドルの為替換算レートが前期末から円安となりました。
投資有価証券 3,010,041百万円	349,926百万円増加 ソフトバンクグループ(株)の100%子会社において、自動運転技術の開発を行うGM Cruise Holdings, LLC (以下「GM Cruise」) などへの新規投資を行ったほか、保有するUberやGrabなどの投資先の公正価値が増加しました。なお、UberやGrabのほか、GM Cruiseなど一部の新規投資については、関係規制当局などからの承認を条件として、ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの移管を前提に同ファンドへ紹介予定です。

(c) 流動負債

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2018年 6月30日	増減
有利子負債	3,217,405	4,142,996	925,591
ソフトバンクグループ(株)	1,485,851	1,390,188	95,663
短期借入金	771,275	782,870	11,595
1年内返済予定の長期借入金	214,747	214,964	217
1年内償還予定の社債	399,829	299,354	100,475
その他	100,000	93,000	7,000
ソフトバンク(株)	803,055	790,139	12,916
1年内返済予定の長期借入金	393,916	380,321	13,595
1年内返済予定のリース債務	393,282	397,388	4,106
その他	15,857	12,430	3,427
スプリント	364,245	535,717	171,472
1年内返済予定の長期借入金	164,466	137,404	27,062
1年内償還予定の社債	190,396	388,638	198,242
その他	9,383	9,675	292
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	397,095	544,168	147,073
短期借入金	83,952		83,952
1年内返済予定の長期借入金	313,143	544,168	231,025
その他	167,159	882,784	715,625
1年内返済予定の株式先渡契約金融負債		719,037	719,037
その他	167,159	163,747	3,412
銀行業の預金	684,091	701,638	17,547
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分	40,713		40,713
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	39,193		39,193
デルタ・ファンド	1,520		1,520
営業債務及びその他の債務	1,816,010	1,667,695	148,315
デリバティブ金融負債	96,241	853,527	757,286
その他の金融負債	1,646	5,416	3,770
未払法人所得税	147,979	92,042	55,937
引当金	65,709	61,312	4,397
その他の流動負債	658,961	678,425	19,464
流動負債合計	6,728,755	8,203,051	1,474,296

主な科目別の増減理由

科目および残高	前期末からの増減および主な理由
有利子負債 4,142,996百万円	
ソフトバンクグループ(株) 1,390,188百万円	95,663百万円減少 償還まで1年以内となった国内普通社債を非流動負債から振り替えた一方で、国内普通社債を償還したことにより、1年内償還予定の社債が100,475百万円減少しました。
スプリント 535,717百万円	171,472百万円増加 償還まで1年以内となった社債を非流動負債から振り替えたことにより、1年内償還予定の社債が198,242百万円増加しました。
ソフトバンク・ビジョン・ ファンド 544,168百万円	147,073百万円増加 保有投資有価証券の資金化による借入れを行いました。
その他 882,784百万円	715,625百万円増加 アリババ株式を活用した株式先渡売買契約が決済日まで1年以内となったため、当該売買契約に係る株式先渡契約金融負債を非流動負債から振り替えました。
営業債務及びその他の債務 1,667,695百万円	148,315百万円減少 ソフトバンク(株)において、前期末に設備に係る未払金やディーラーに対する販売手数料の未払金が一時的に高水準となっていました。支払いにより減少しました。
デリバティブ金融負債 853,527百万円	757,286百万円増加 アリババ株式を活用した株式先渡売買契約が決済日まで1年以内となったため、当該売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ負債を非流動負債から振り替えました。

(d) 非流動負債

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2018年 6月30日	増減
有利子負債	13,824,783	13,205,962	618,821
ソフトバンクグループ(株) ^(注)	7,732,330	7,848,581	116,251
長期借入金 ^(注)	3,215,459	3,252,422	36,963
社債	4,516,871	4,596,159	79,288
ソフトバンク(株)	896,435	925,418	28,983
長期借入金	217,514	247,476	29,962
リース債務	670,862	672,434	1,572
その他	8,059	5,508	2,551
スプリント	3,979,705	3,950,942	28,763
長期借入金	1,346,576	1,433,207	86,631
社債	2,612,178	2,497,808	114,370
その他	20,951	19,927	1,024
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	101,312	70,824	30,488
長期借入金	101,312	70,824	30,488
その他	1,115,001	410,197	704,804
株式先渡契約金融負債	688,332	688,332	
その他	426,669	410,197	16,472
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分	1,803,966	2,012,729	208,763
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	1,659,665	1,861,813	202,148
デルタ・ファンド	144,301	150,916	6,615
デリバティブ金融負債	865,402	125,221	740,181
その他の金融負債	62,372	68,954	6,582
確定給付負債	100,486	102,795	2,309
引当金	132,139	134,739	2,600
繰延税金負債	1,085,626	1,340,181	254,555
その他の非流動負債	303,915	253,558	50,357
非流動負債合計	18,178,689	17,244,139	934,550

(注) 当社100%子会社による、アリババ株式を活用した借入れを含む。なお、当該借入れは、ソフトバンクグループ(株)による保証は付されておらず、ソフトバンクグループ(株)に対してはノンリコースの借入れです。

主な科目別の増減理由

科目および残高	前期末からの増減および主な理由
有利子負債 13,205,962百万円	
ソフトバンクグループ(株) 7,848,581百万円	<u>116,251百万円増加</u> 社債が前期末から79,288百万円増加しました。国内普通社債4,500億円および外貨建普通社債総額2,727億円を発行しました。一方、2013年発行の外貨建普通社債総額3,576億円の期限前償還を行ったほか、償還期日が1年以内となった社債を流動負債に振替えました。
スプリント 3,950,942百万円	<u>28,763百万円減少</u> 償還期日が1年以内となった社債を流動負債に振替えたことにより、社債が114,370百万円減少しました。また、対米ドルの為替換算レートが前期末から円安となったことにより、長期借入金86,631百万円増加しました。
その他 410,197百万円	<u>704,804百万円減少</u> アリババ株式を活用した株式先渡売買契約が決済日まで1年以内となったため、当該売買契約に係る株式先渡契約金融負債を流動負債に振替えました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分 2,012,729百万円	<u>ソフトバンク・ビジョン・ファンド：202,148百万円増加</u> <u>デルタ・ファンド：6,615百万円増加</u> 増減の詳細は「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 10. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」をご参照ください。
デリバティブ金融負債 125,221百万円	<u>740,181百万円減少</u> アリババ株式を活用した株式先渡売買契約が決済日まで1年以内となったため、当該売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ負債を流動負債に振替えました。

(e) 資本

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2018年 6月30日	増減
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,184,176	5,689,782	505,606
非支配持分	1,088,846	1,131,392	42,546
資本合計	6,273,022	6,821,174	548,152
親会社の所有者に帰属する持分比率	16.6%	17.6%	1.0ポイント

親会社の所有者に帰属する持分

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2018年 6月30日	増減
資本金	238,772	238,772	
資本剰余金	256,768	263,944	7,176
その他の資本性金融商品	496,876	496,876	
利益剰余金	3,940,259	4,530,979	590,720
自己株式	66,458	66,462	4
その他の包括利益累計額	317,959	225,673	92,286
売却可能金融資産	63,700		63,700
FVTOCIの資本性金融資産		10,132	10,132
FVTOCIの負債性金融資産		55	55
キャッシュ・フロー・ヘッジ	55,286	75,495	20,209
在外営業活動体の為替換算差額	309,545	290,981	18,564
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,184,176	5,689,782	505,606

主な科目別の増減理由

科目および残高	前期末からの主な増減と理由
利益剰余金 4,530,979百万円	590,720百万円増加 新基準適用に伴う累積的影響額300,615百万円を2018年4月1日に計上しました。 このほか、親会社の所有者に帰属する純利益313,687百万円を計上しました。
その他の包括利益累計額 225,673百万円	92,286百万円減少 新基準に伴う累積的影響額57,828百万円を2018年4月1日に利益剰余金に振り替えました。

(2) キャッシュ・フローの状況

1. ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおける投資活動が進展
 - ◆ 投資の取得による支出は1,770億円
 - ◆ 一部投資の資金化などに伴い、外部投資家に対し1,535億円を分配
2. ソフトバンクグループ(株)における社債の発行と償還
 - ◆ 国内普通社債(4,500億円)および外貨建普通社債(総額2,727億円)の発行
 - ◆ 国内普通社債(4,000億円)の満期償還および外貨建普通社債(総額3,576億円)の期限前償還を実行

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減
	2017年	2018年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,954	274,419	78,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,068,352	892,109	176,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,022	48,508	22,486

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期から78,465百万円増加しました。法人所得税の支払額が前年同期から100,818百万円減少しましたが、これは主に、2016年に実施したSuperCell Oy株式の売却に係る法人税を前年同期に支払っていたことによるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期における主な科目別の内容

科目	主な内容
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 333,374百万円	スプリントが通信設備やリース携帯端末を取得したほか、ソフトバンク(株)が通信設備を取得しました。
投資の取得による支出 267,903百万円	当社100%子会社がGM Cruiseなどに新規投資を行いました。このうちGM Cruiseを含む一部の投資については、関係規制当局などからの承認を条件として、ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの移管を前提に同ファンドへ紹介予定です。 このほか、(株)ジャパンネット銀行が運用目的の有価証券を取得しました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出 176,963百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドがFull Truck Allianceなど数件の新規投資(合計176,963百万円)を行いました。
子会社の支配喪失による増減額 (は減少額) 56,826百万円	アームの中国事業の合併事業化に伴い持分法適用関連会社となったArm Chinaに係る売却価格から、未収金および支配喪失日にArm Chinaが保有していた現金及び現金同等物を差し引いた金額です。
短期運用有価証券の取得による支出 140,640百万円	スプリントがコマーシャル・ペーパーなどで資金の短期運用を行いました。
定期預金の預入による支出 244,107百万円	スプリントおよびアームの資金の短期運用に伴う収支です。
定期預金の払戻による収入 199,305百万円	

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期における主な科目別の内容

科目	主な内容
有利子負債の収入 1,436,683百万円	
借入れによる収入 588,956百万円	
ソフトバンク・ビジョン・ファンド 196,967百万円	保有する投資有価証券の一部を資金化しました。当該金額は要約四半期連結財政状態計算書上、長期借入金に計上しています。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・スプリントがネットワーク機器およびリース携帯端末を活用し、148,926百万円の借入れを行いました。 ・ソフトバンク(株)が割賦債権流動化により139,449百万円を借入れしました。
社債発行による収入 722,744百万円	ソフトバンクグループ(株)が国内普通社債4,500億円のほか、外貨建普通社債総額2,727億円を発行しました。
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入 124,983百万円	ソフトバンク(株)がファイナンス・リースによる通信設備などの取得に際し、セール・アンド・リースバックを行いました。
有利子負債の支出 1,388,998百万円	
借入金の返済による支出 499,775百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・スプリントが借入金151,928百万円を返済しました。 ・ソフトバンク(株)が割賦債権流動化による借入金123,082百万円を返済しました。
社債の償還による支出 757,640百万円	ソフトバンクグループ(株)が国内普通社債4,000億円を満期償還したほか、2013年発行の外貨建普通社債総額3,576億円を期限前償還しました。
リース債務の返済による支出 125,106百万円	ソフトバンク(株)が通信設備のリース債務を返済しました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家からの払込による収入 180,212百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク・ビジョン・ファンドがキャピタル・コールに対する資金179,449百万円を外部投資家から受領しました。 ・デルタ・ファンドがキャピタル・コールに対する資金763百万円を外部投資家から受領しました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額 161,259百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、保有する投資有価証券の一部を資金化し、この資金を使って外部投資家への成果分配および固定分配を行いました。また、当第1四半期における投資元本を基にした固定分配を行いました。これらの固定分配額は合計34,835百万円、成果分配額は118,684百万円です。 ・デルタ・ファンドが当第1四半期における投資元本を基にした固定分配を行いました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期における研究開発費は36,686百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

スプリントのTモバイルとの合併について

2018年4月29日(米国東部時間)、スプリントとTモバイルは、スプリントとTモバイルの全ての対価を株式とする合併による取引に関して最終的な合意に至りました。本取引における合併比率は、スプリント株式1株当たりTモバイル株式0.10256株(Tモバイル株式1株当たりスプリント株式9.75株)です。

本取引はスプリントとTモバイルの株主および規制当局の承認、その他の一般的なクローリング要件の充足を必要とします。本取引のクローリングは、遅くとも2019年半ばまでに行われることを見込んでいます。

本取引実行後、統合後の会社は当社の持分法適用関連会社となり、スプリントは当社の子会社ではなくなる見込みです。

詳細は「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 25. 追加情報」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

【発行済株式】

種類	2018年6月30日現在 発行数(株)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,100,660,365	1,100,660,365	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のないソフトバンクグループ(株)における標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	1,100,660,365	1,100,660,365		

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		1,100,660		238,772		472,079

(5) 【大株主の状況】

当四半期は第1四半期(6月30日に終了した3カ月間)であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

2018年6月30日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,162,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,088,781,300	10,887,813	
単元未満株式	普通株式 716,665		
発行済株式総数	1,100,660,365		
総株主の議決権		10,887,813	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、ソフトバンクグループ(株)所有の自己株式25株が含まれています。
2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に78,700株(議決権787個)、「単元未満株式」の欄に92株それぞれ含まれています。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンクグループ(株)	東京都港区東新橋一丁目 9番1号	11,162,400		11,162,400	1.01
計		11,162,400		11,162,400	1.01

- (注) 上記のほか、株主名簿上はソフトバンクグループ(株)名義となっていますが、実質的に保有していない株式が900株(議決権9個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

(注) 本要約四半期連結財務諸表において、会計期間は以下の通り記載しています。

前第1四半期連結会計期間：2017年6月30日、
2017年6月30日に終了した3カ月間
前第1四半期連結累計期間：2017年6月30日に終了した3カ月間
前連結会計年度：2018年3月31日、
2018年3月31日に終了した1年間
当第1四半期連結会計期間：2018年6月30日、
2018年6月30日に終了した3カ月間
当第1四半期連結累計期間：2018年6月30日に終了した3カ月間

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2018年3月31日	2018年6月30日
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		3,334,650	2,728,279
営業債権及びその他の債権	11	2,314,353	2,235,698
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける売却目的保有に 分類された資産	6,11	-	439,765
その他の金融資産	11	519,444	788,540
棚卸資産		362,041	331,822
その他の流動資産		344,374	356,869
流動資産合計		6,874,862	6,880,973
非流動資産			
有形固定資産	7	3,856,847	3,975,908
のれん		4,302,553	4,251,373
無形資産	8	6,784,550	6,931,446
契約獲得コスト		-	306,888
持分法で会計処理されている投資		2,328,617	2,432,989
FVTPLで会計処理されている ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの投資	11	2,827,784	2,932,353
投資有価証券	11	2,660,115	3,010,041
その他の金融資産	11	676,392	720,032
繰延税金資産		647,514	620,733
その他の非流動資産		221,232	205,628
非流動資産合計		24,305,604	25,387,391
資産合計		31,180,466	32,268,364

	注記	2018年3月31日	2018年6月30日
(単位：百万円)			
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	9,11	3,217,405	4,142,996
銀行業の預金	11	684,091	701,638
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分	10,11	40,713	-
営業債務及びその他の債務	11	1,816,010	1,667,695
デリバティブ金融負債	11	96,241	853,527
その他の金融負債	11	1,646	5,416
未払法人所得税		147,979	92,042
引当金		65,709	61,312
その他の流動負債		658,961	678,425
流動負債合計		6,728,755	8,203,051
非流動負債			
有利子負債	9,11	13,824,783	13,205,962
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分	10,11	1,803,966	2,012,729
デリバティブ金融負債	11	865,402	125,221
その他の金融負債	11	62,372	68,954
確定給付負債		100,486	102,795
引当金		132,139	134,739
繰延税金負債		1,085,626	1,340,181
その他の非流動負債		303,915	253,558
非流動負債合計		18,178,689	17,244,139
負債合計		24,907,444	25,447,190
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		238,772	238,772
資本剰余金		256,768	263,944
その他の資本性金融商品	13	496,876	496,876
利益剰余金		3,940,259	4,530,979
自己株式		66,458	66,462
その他の包括利益累計額	13	317,959	225,673
親会社の所有者に帰属する持分合計		5,184,176	5,689,782
非支配持分		1,088,846	1,131,392
資本合計		6,273,022	6,821,174
負債及び資本合計		31,180,466	32,268,364

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

	注記	(単位：百万円)	
		2017年6月30日に 終了した3カ月間	2018年6月30日に 終了した3カ月間
売上高	15	2,186,059	2,272,783
売上原価		1,255,123	1,316,660
売上総利益		930,936	956,123
販売費及び一般管理費		589,361	627,985
子会社の支配喪失に伴う利益	16	-	161,347
その他の営業損益	17	32,469	14,436
営業利益(ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益を除く)		374,044	475,049
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益	21	105,229	239,944
営業利益		479,273	714,993
財務費用	18	120,870	148,467
持分法による投資損益		1,634	37,705
為替差損益		1,796	12,925
デリバティブ関連損益	19	257,059	54,080
FVTPLの金融商品から生じる損益		24,613	94,542
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	10,21	43,589	72,889
その他の営業外損益	20	4,638	12,425
税引前利益		77,568	572,304
法人所得税		47,028	244,184
純利益		30,540	328,120
純利益の帰属			
親会社の所有者		5,521	313,687
非支配持分		25,019	14,433
		30,540	328,120
1株当たり純利益			
基本的1株当たり純利益(円)	22	5.07	281.55
希薄化後1株当たり純利益(円)	22	4.22	280.14

【要約四半期連結包括利益計算書】

	注記	(単位：百万円)	
		2017年6月30日に 終了した3カ月間	2018年6月30日に 終了した3カ月間
純利益		30,540	328,120
その他の包括利益（税引後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの資本性金融資産		-	748
純損益に振り替えられることのない項目合計		-	748
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産		24,322	-
FVTOCIの負債性金融資産		-	35
キャッシュ・フロー・ヘッジ		18,134	20,600
在外営業活動体の為替換算差額		153,947	17,021
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		6,626	13,796
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		203,029	17,340
その他の包括利益（税引後）合計		203,029	16,592
包括利益合計		233,569	311,528
包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		208,254	279,616
非支配持分		25,315	31,912
		233,569	311,528

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

2017年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2017年4月1日		238,772	245,706	2,958,355	67,727	211,246	3,586,352	883,378	4,469,730
包括利益									
純利益		-	-	5,521	-	-	5,521	25,019	30,540
その他の包括利益		-	-	-	-	202,733	202,733	296	203,029
包括利益合計		-	-	5,521	-	202,733	208,254	25,315	233,569
所有者との取引額等									
剰余金の配当	14	-	-	23,964	-	-	23,964	29,421	53,385
自己株式の取得及び処分		-	-	726	1,302	-	576	-	576
支配継続子会社に対する 持分変動		-	2,995	-	-	-	2,995	3,106	111
関連会社の支配継続子会社 に対する持分変動		-	4,061	-	-	-	4,061	-	4,061
関連会社の資本剰余金の 変動に対する持分変動		-	49	-	-	-	49	-	49
株式に基づく報酬取引		-	684	-	-	-	684	399	285
その他		-	-	-	-	-	-	247	247
所有者との取引額等合計		-	1,799	24,690	1,302	-	21,589	26,961	48,550
2017年6月30日		238,772	247,505	2,939,186	66,425	413,979	3,773,017	881,732	4,654,749

2018年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	合計
2018年4月1日		238,772	256,768	496,876	3,940,259	66,458	317,959	5,184,176
新基準適用による累積的 影響額(注)	3	-	-	-	300,615	-	57,828	242,787
2018年4月1日(修正後)		238,772	256,768	496,876	4,240,874	66,458	260,131	5,426,963
包括利益								
純利益		-	-	-	313,687	-	-	313,687
その他の包括利益		-	-	-	-	-	34,071	34,071
包括利益合計		-	-	-	313,687	-	34,071	279,616
所有者との取引額等								
剰余金の配当	14	-	-	-	23,969	-	-	23,969
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		-	-	-	387	-	387	-
自己株式の取得及び処分		-	-	-	-	4	-	4
支配継続子会社に対する 持分変動		-	197	-	-	-	-	197
関連会社の支配継続子会社 に対する持分変動		-	4,541	-	-	-	-	4,541
関連会社の資本剰余金の 変動に対する持分変動		-	250	-	-	-	-	250
株式に基づく報酬取引		-	2,004	-	-	-	-	2,004
その他		-	684	-	-	-	-	684
所有者との取引額等合計		-	7,176	-	23,582	4	387	16,797
2018年6月30日		238,772	263,944	496,876	4,530,979	66,462	225,673	5,689,782
	注記	非支配持分	資本合計					
2018年4月1日		1,088,846	6,273,022					
新基準適用による累積的 影響額(注)	3	21,300	264,087					
2018年4月1日(修正後)		1,110,146	6,537,109					
包括利益								
純利益		14,433	328,120					
その他の包括利益		17,479	16,592					
包括利益合計		31,912	311,528					
所有者との取引額等								
剰余金の配当	14	29,483	53,452					
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		-	-					
自己株式の取得及び処分		-	4					
支配継続子会社に対する 持分変動		18,195	18,392					
関連会社の支配継続子会社 に対する持分変動		-	4,541					
関連会社の資本剰余金の 変動に対する持分変動		-	250					
株式に基づく報酬取引		1,170	3,174					
その他		548	136					
所有者との取引額等合計		10,666	27,463					
2018年6月30日		1,131,392	6,821,174					

(注) IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金およびその他の包括利益累計額に係る期首残高の修正として認識しています。これらの修正の内容については、「注記3. 重要な会計方針(3) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額」をご参照ください。

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	(単位：百万円)	
		2017年6月30日に 終了した3カ月間	2018年6月30日に 終了した3カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー			
純利益		30,540	328,120
減価償却費及び償却費		371,991	405,153
子会社の支配喪失に伴う利益		-	161,347
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの投資損益(は益)	21,23	106,871	247,211
財務費用		120,870	148,467
持分法による投資損益(は益)		1,634	37,705
デリバティブ関連損益(は益)		257,059	54,080
FVTPLの金融商品から生じる損益(は益)		24,613	94,542
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額(は益)		43,589	72,889
為替差損益及びその他の営業外損益(は益)		6,434	500
法人所得税		47,028	244,184
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加額)		61,489	63,741
棚卸資産の増減額(は増加額)		98,530	78,014
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少額)		66,365	98,806
その他		88,292	24,059
小計		552,695	574,450
利息及び配当金の受取額		5,681	10,314
利息の支払額		111,708	160,620
法人所得税の支払額		250,959	150,141
法人所得税の還付額		245	416
営業活動によるキャッシュ・フロー		195,954	274,419
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	23	284,038	333,374
投資の取得による支出		864,699	267,903
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドによる投資の取得による支出		47,992	176,963
投資の売却または償還による収入		5,867	78,703
子会社の支配喪失による増減額(は減少額)		-	56,826
短期運用有価証券の取得による支出		77,066	140,640
短期運用有価証券の売却または償還による収入		178,134	37,093
定期預金の預入による支出		91,366	244,107
定期預金の払戻による収入		127,841	199,305
その他		15,033	101,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,068,352	892,109
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の収支(は支出)	9	176,788	612
有利子負債の収入	9,23	335,513	1,436,683
有利子負債の支出	9	480,920	1,388,998
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家からの払込による収入	10	-	180,212
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額	10,23	-	161,259
配当金の支払額		23,162	23,365
非支配持分への配当金の支払額		28,995	29,348
その他		5,246	63,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,022	48,508
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,288	59,827
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		895,132	606,371
現金及び現金同等物の期首残高		2,183,102	3,334,650
現金及び現金同等物の期末残高		1,287,970	2,728,279

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ソフトバンクグループ(株)は、日本国に所在する株式会社です。ソフトバンクグループ(株)の登記されている本社の住所は、ホームページ (<https://www.softbank.jp/>) で開示しています。本要約四半期連結財務諸表はソフトバンクグループ(株)および子会社より構成されています。当社は、ソフトバンク事業、スプリント事業、ヤフー事業、アーム事業、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業、ブライトスター事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。

詳細は、「注記5.セグメント情報(1)報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2018年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、ソフトバンクグループ(株)が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 本注記における社名または略称

本注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株)(単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
スプリント	Sprint Corporation
アーム	Arm Limited
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	SoftBank Vision Fund L.P. SoftBank Vision Fund (AIV M1) L.P. SoftBank Vision Fund (AIV M2) L.P. SoftBank Vision Fund (AIV S1) L.P.
デルタ・ファンド	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
フォートレス	Fortress Investment Group LLC
アリババ	Alibaba Group Holding Limited

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き2018年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2018年6月30日に終了した3カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。また、2018年6月30日における一部の確定給付負債は、2018年3月31日時点の数理計算結果を基礎とし、合理的な見積りに基づいた予測計算により算定しています。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに関する重要な会計方針については、2018年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一ですが、「(4)ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業に関する重要な会計方針」に記載していますので、ご参照ください。

(1) 新たな基準書および解釈指針の適用

当社は、2018年6月30日に終了した3カ月間より以下の基準を適用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	IFRS第9号は従来のIAS第39号の内容を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品の測定区分（償却原価と公正価値）への分類と測定に関する改訂 ・金融負債を公正価値測定した場合の公正価値変動額の取扱いに関する改訂 ・ヘッジ対象およびヘッジ手段の適格要件とヘッジの有効性に関する要求事項の改訂 ・予想信用損失に基づく減損モデルの導入による減損の測定アプローチに関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	IFRS第15号は従来のIAS第11号およびIAS第18号を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> ・収益の認識について、以下の5つのステップで行うアプローチを要求する改訂 <ol style="list-style-type: none"> a. 顧客との契約の識別 b. 契約における履行義務の識別 c. 取引価格の算定 d. 取引価格の契約における履行義務への配分 e. 履行義務の充足時（または充足につれて）の収益認識 ・契約コスト、ライセンス、製品保証などの取扱いに関する改訂 ・収益認識に関連する開示要求の拡大

その他の新たな基準書および解釈指針の適用による当社への重要な影響はありません。

当社は、IFRS第9号の経過措置に従って、適用開始日時点（2018年4月1日）で保有している金融商品について遡及適用し、その累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高およびその他の包括利益累計額の修正として認識する方法を採用しています。そのため、2018年3月31日に終了した1年間における比較情報は修正再表示していません。

当社は、IFRS第15号の経過措置に従って、適用開始日時点（2018年4月1日）で完了していない契約について遡及適用し、その累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しています。そのため、2018年3月31日に終了した1年間における比較情報は修正再表示していません。

(2) 新たな基準書および解釈指針の適用により変更した重要な会計方針

a. 金融商品

当社は、2018年6月30日に終了した3カ月間よりIFRS第9号を適用しています。ただし、比較情報はIFRS第9号の経過措置により、修正再表示を行わないことを選択しています。そのため、比較情報はIAS第39号に準拠しています。2018年6月30日に終了した3カ月間の会計方針は以下の通りです。

(a) 金融商品

金融資産および金融負債は、当社が金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しています。

金融資産および金融負債は当初認識時において公正価値で測定しています。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下「FVTPLの金融資産」）および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（以下「FVTPLの金融負債」）を除き、金融資産の取得および金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算または金融負債の公正価値から減算しています。FVTPLの金融資産およびFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。

(b) 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、「償却原価で測定する金融資産」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産」（以下「FVTOCIの負債性金融資産」）、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」（以下「FVTOCIの資本性金融資産」）、「FVTPLの金融資産」に分類しています。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて、当初認識時に決定しています。

通常の方法によるすべての金融資産の売買は、約定日に認識および認識の中止を行っています。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により一般に認められている期間内での資産の引渡しを要求する契約による金融資産の購入または売却をいいます。

・ 償却原価で測定する金融資産

以下の要件がともに満たされる場合に「償却原価で測定する金融資産」に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後、償却原価で測定する金融資産は実効金利法による償却原価から必要な場合には減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

・ FVTOCIの負債性金融資産

以下の要件がともに満たされる場合に「FVTOCIの負債性金融資産」に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後、FVTOCIの負債性金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、その累計額を純損益に振り替えています。FVTOCIの負債性金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、FVTOCIの負債性金融資産に係る実効金利法による利息収益は、純損益で認識しています。

・ FVTOCIの資本性金融資産

資本性金融資産については、当初認識時に公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択を行っている場合に「FVTOCIの資本性金融資産」に分類しています。当初認識後、FVTOCIの資本性金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。

認識を中止した場合、もしくは著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額を直接利益剰余金へ振り替えています。なお、FVTOCIの資本性金融資産に係る受取配当金は、純損益で認識しています。

・ FVTPLの金融資産

「償却原価で測定する金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」および「FVTOCIの資本性金融資産」のいずれにも分類しない場合、「FVTPLの金融資産」に分類しています。要約四半期連結財政状態計算書における「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」については、「(4) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業に関する重要な会計方針」をご参照ください。なお、いずれの金融資産も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に削減させるために純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定していません。

当初認識後、FVTPLの金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益、配当収益および利息収益は純損益で認識しています。

・ 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産、FVTOCIの負債性金融資産およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づく契約資産に対する予想信用損失について、貸倒引当金を認識しています。当社は、期末日ごとに、金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しています。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、金融資産に係る貸倒引当金を12カ月の予想信用損失と同額で測定しています。一方、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合、または信用減損金融資産については、金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。ただし、営業債権および契約資産については常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。

予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積っています。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値

- ・ 過去の事象、現在の状況、ならびに将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力をかけずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る貸倒引当金の繰入額、および、その後の期間において、貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しています。

金融資産の全体または一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、当該金額を貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。

・ 金融資産の認識の中止

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

(c) 非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、「FVTPLの金融負債」または「償却原価で測定する金融負債」に分類し、当初認識時に分類を決定しています。

非デリバティブ金融負債は、1つ以上の組込デリバティブを含む混合契約全体についてFVTPLの金融負債に指定した場合に、FVTPLの金融負債に分類します。当初認識後、FVTPLの金融負債は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益および利息費用は純損益で認識しています。

償却原価で測定する金融負債は当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。

金融負債は義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消しまたは失効となった場合に認識を中止しています。

(d) デリバティブおよびヘッジ会計

・デリバティブ

当社は、為替レート、金利および株価の変動によるリスクをヘッジするため、先物為替予約、通貨スワップおよびカラー取引などのデリバティブ取引を利用しています。

デリバティブは、デリバティブ取引契約が締結された日の公正価値で当初認識しています。当初認識後は、期末日の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ手段として指定していないまたはヘッジが有効でない場合は、直ちに純損益で認識しています。ヘッジ指定していないデリバティブ金融資産は「FVTPLの金融資産」に、ヘッジ指定していないデリバティブ金融負債は「FVTPLの金融負債」にそれぞれ分類しています。

・ヘッジ会計

当社は、一部のデリバティブ取引についてヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理しています。

当社は、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、正式に指定および文書化を行っています。また、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると見込まれるかについて、ヘッジ開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しています。具体的には、以下の要件のすべてを満たす場合においてヘッジが有効と判断しています。

- () ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があること
- () 信用リスクの影響が、当該経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと
- () ヘッジ関係のヘッジ比率が、実際にヘッジしているヘッジ対象の量とヘッジ対象の当該量を実際にヘッジするのに使用しているヘッジ手段の量から生じる比率と同じであること

なお、ヘッジ関係がヘッジ比率に関するヘッジ有効性の要件に合致しなくなったとしても、リスク管理目的に変更がない場合は、ヘッジ関係が再び有効となるようヘッジ比率を調整しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益で認識し、その他の包括利益累計額に累積しています。その他の包括利益累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えるのと同じ期間に、ヘッジ対象に関連する連結損益計算書の項目で純損益に振り替えています。デリバティブの公正価値の変動のうち非有効部分は直ちに純損益で認識しています。

ヘッジ対象である予定取引が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、以前にその他の包括利益で認識したその他の包括利益累計額を振り替え、非金融資産または非金融負債の当初認識時の取得原価の測定に含めています(ベースス・アジャストメント)。

ヘッジ手段が消滅、売却、終了または行使された場合など、ヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合にのみ将来に向かってヘッジ会計を中止しています。

ヘッジ会計を中止した場合、その他の包括利益累計額は引き続き資本で計上し、予定取引が最終的に純損益に認識された時点において純損益として認識しています。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合には、その他の包括利益累計額は直ちに純損益で認識しています。

・組込デリバティブ

主契約である非デリバティブ金融資産に組み込まれているデリバティブ(組込デリバティブ)は、主契約から分離せず、混合契約全体を一体のものとして会計処理しています。

主契約である非デリバティブ金融負債に組み込まれているデリバティブ(組込デリバティブ)は、組込デリバティブの経済的特徴とリスクが主契約の経済的特徴とリスクに密接に関連せず、組込デリバティブを含む金融商品全体がFVTPLの金融負債に分類されない場合には、組込デリバティブを主契約から分離し、独立したデリバティブとして会計処理しています。組込デリバティブを主契約から分離することを要求されているものの、取得時もしくはその後の期末日現在のいずれかにおいて、その組込デリバティブを分離して測定できない場合には、混合契約全体をFVTPLの金融負債に指定し会計処理しています。

b. 収益

当社は、2018年6月30日に終了した3カ月間よりIFRS第15号を適用しています。ただし、比較情報はIFRS第15号の経過措置により、修正再表示を行わないことを選択しています。そのため、比較情報はIAS第11号、IAS第18号およびそれらに関連する解釈指針に準拠しています。2018年6月30日に終了した3カ月間の会計方針は以下の通りです。

また、当社は、2018年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントを変更しています。詳細は、「注記5. セグメント情報」をご参照ください。

当社における主要な収益認識基準は、以下の通りです。

ソフトバンク事業およびスプリント事業

ソフトバンク事業およびスプリント事業では、主に移動通信サービス、携帯端末の販売および固定通信サービスを行っており、ソフトバンク事業では、その他にブロードバンドサービスおよび流通サービスも行っています。

(a) 移動通信サービスおよび携帯端末の販売

当社は、契約者に対し音声通信、データ通信および関連するオプションサービスからなる移動通信サービスを提供するとともに、顧客に対し携帯端末の販売を行っています。

移動通信サービスにおける収益は、主に月額基本使用料および通信料収入（以下「移動通信サービス収入」）と手数料収入により構成されます。また、携帯端末の販売における収益（以下「携帯端末売上」）は、契約者またはディーラーに対する携帯端末の売上およびアクセサリ類の売上から構成されます。

上記取引の商流としては、当社がディーラーに対して携帯端末を販売し、ディーラーを通じて契約者と通信契約の締結を行うもの（以下「間接販売」）と、当社が契約者に対して携帯端末を販売し、直接、通信契約の締結を行うもの（以下「直接販売」）からなります。

移動通信サービス収入は、契約者へ月次で請求され、短期のうちに支払期限が到来します。間接販売の携帯端末売上は、ディーラーへの販売時に請求され、その後、主なものは短期のうちに支払期限が到来します。また、直接販売の携帯端末売上は、販売時に全額支払う一括払いと、割賦払い期間にわたって月次で請求され、短期のうちに支払期限が到来する割賦払いがあります。これらの取引価格には、支払時期による重大な金融要素は含まれていないと判断しており、当該金融要素について調整していません。

移動通信サービスおよび携帯端末の販売において、契約開始後の一定期間については返品および返金の義務を負っています。返品および返金の義務は、過去の経験に基づいて、商品およびサービスの種類ごとに金額を見積り、取引価格から控除しています。

ソフトバンク事業では、携帯端末に関してオプションの追加保証サービスを提供しており、これらのサービスが提供されている契約においては、追加保証サービスを別個の履行義務としています。

リース契約の対象となる携帯端末の収益は、オペレーティング・リースと判断される場合にはリース期間にわたって、ファイナンス・リースと判断される場合にはリース期間の開始日において認識しています。

プリペイド契約は、顧客からの前払い金額を契約負債として認識し、使用が予想される総額に対して顧客が使用した金額の割合に応じて取り崩し、収益として認識しています。

・ 間接販売

携帯端末売上は、ディーラーが携帯端末に対する支配を獲得したと考えられるディーラーへの引き渡し時点で収益として認識しています。なお、ソフトバンク事業では、ディーラーに対して支払われる手数料のうち、携帯端末の販売に関する手数料は過去の経験に基づいて金額を見積り、収益から控除しています。

移動通信サービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で収益として認識しています。また、通信料金からの割引については、移動通信サービス収入から控除しています。

手数料収入のうち、契約事務手数料収入および機種変更手数料収入は契約負債として認識し、移動通信サービスの提供に応じて取り崩し、収益として認識しています。

・ 直接販売

携帯端末売上、移動通信サービス収入および手数料収入は一体の取引であると考えられるため、取引価格の合計額を携帯端末および移動通信サービスの独立販売価格の比率に基づき、携帯端末売上および移動通信サービス収入に配分します。なお、携帯端末売上および移動通信サービス収入に関する割引は、取引価格の合計額から控除しています。また、上記の価格配分の結果、携帯端末販売時点において認識された収益の金額が契約者から受け取る対価の金額よりも大きい場合には、差額を契約資産として認識し、移動通信サービスの提供により請求権が確定した

時点で営業債権へと振り替えています。また、携帯端末販売時点において認識された収益の金額が契約者から受け取る対価の金額よりも小さい場合には、差額を契約負債として認識し、移動通信サービスの提供に応じて取り崩し、収益として認識しています。

携帯端末売上および移動通信サービス収入の独立販売価格は、契約開始時において携帯端末および移動通信サービスを独立して顧客に販売する場合に観察可能な価格を利用しています。

携帯端末売上に配分された金額は、契約者が携帯端末に対する支配を獲得したと考えられる契約者への引き渡し時点で収益として認識しています。

移動通信サービス収入に配分された金額は、契約者にサービスを提供した時点で収益として認識しています。

なお、契約資産は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動資産」または「その他の非流動資産」に含めて表示しています。また、契約負債は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動負債」または「その他の非流動負債」に含めて表示しています。

(b) 固定通信サービス

固定通信サービスにおける収益は、主に音声伝送サービスおよびデータ伝送サービス（以下「固定通信サービス収入」）からなります。

固定通信サービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

ソフトバンク事業のブロードバンドサービスおよび流通サービスにおける収益認識基準は、以下の通りです。

(c) ブロードバンドサービス

ブロードバンドサービスにおける収益は、主にインターネット接続に関する月額基本使用料および通信料収入（以下「ブロードバンドサービス収入」）と手数料収入により構成されます。

ブロードバンドサービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

(d) 流通サービス

流通サービスにおける収益は、主に日本国内でのパソコン向けソフトウェア、周辺機器および携帯端末アクセサリーの販売により構成されます。流通サービスの収益は、顧客が物品等に対する支配を獲得したと考えられる顧客への引き渡し時点で収益として認識しています。

なお、当社が第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を表示しています。

ヤフー事業

ヤフー事業における収益は、検索連動型広告、ディスプレイ広告、物品販売、eコマース関連の手数料収入および会員収入からなります。

検索連動型広告は、ウェブサイト閲覧者が検索連動型広告をクリックした時点で収益を認識しています。

ディスプレイ広告は、プレミアム広告および「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク（YDN）」等からなります。プレミアム広告は、ウェブサイト上に広告が掲載される期間にわたって収益を認識しています。

「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク（YDN）」は、ウェブサイト閲覧者がコンテンツページ上の広告をクリックした時点で収益を認識しています。

物品販売の収益は、顧客が物品の使用を指図し、当該物品から残りの便益のほとんどすべてを獲得する能力を有することとなる、顧客が物品に対する支配を獲得した時点で収益として認識しています。

eコマース関連の手数料収入は、「ヤフオク!」等からなります。

「ヤフオク!」については、個人ユーザーや法人向けにネットオークションサービスを提供しており、オークション取引が成立した場合における出品者に対する落札システム利用料を、取引成立時点において収益として認識しています。

会員収入については、個人ユーザー向けに様々な会員特典を受けられる「Yahoo!プレミアム」を販売しており、会員資格が有効な期間にわたって収益を認識しています。

アーム事業

アーム事業における収益は、主に、アームのテクノロジーのライセンス収入およびライセンス先の企業がアームのテクノロジーを含むチップを販売することにより生じるロイヤルティー収入からなります。

知的財産を使用する権利に関連したライセンス収入は、顧客がライセンスの使用を指図し、当該ライセンスから残りの便益のほとんどすべてを獲得する能力を有することとなる、顧客がライセンスに対する支配を獲得した時点で収益として認識しています。

ロイヤルティー収入は、ライセンス先の企業がアームのテクノロジーを含むチップを販売することから生じており、ライセンス先の企業においてチップが販売された時点で収益として認識しています。当社は、ライセンス先の企業におけるチップの販売から生じるロイヤルティー収入を各四半期において見積っています。ロイヤルティー収入は、その後の期間において、ライセンス先の企業からのロイヤルティーレポートを受領することで確定します。

ブライトスター事業

ブライトスター事業における収益は、主に、海外での通信事業者や小売業者への携帯端末の販売からなります。

ブライトスター事業の収益は、顧客が物品の使用を指図し、当該物品から残りの便益のほとんどすべてを獲得する能力を有することとなる、顧客が物品に対する支配を獲得した時点で収益として認識しています。

なお、当社が第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を表示しています。

c. 契約獲得コスト

当社は、契約者との通信契約を獲得しなければ発生しなかったコストについて、回収が見込まれるものを契約獲得コストにかかる資産として認識しています。当社において、資産計上される契約獲得コストは、主に、ディーラーが契約者との間で、当社と契約者との間の移動通信契約の獲得および更新を行った場合に支払う販売手数料です。

契約獲得コストは、当該コストに関連する財またはサービスが提供されると予想される期間にわたって、定額法により償却しています。また、当社では、期末日および各四半期末日ごとに、資産化した契約獲得コストに対する減損の評価を実施しています。

なお、当社では、IFRS第15号における実務上の便法を使用し、契約獲得コストの償却期間が1年以内である場合には、契約獲得コストを発生時に費用として認識しています。

(3) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額

IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用が、当社の2018年4月1日の要約四半期連結財政状態計算書および2018年6月30日に終了した3カ月間の要約四半期連結財務諸表に与える主な影響は、以下の通りです。

(要約四半期連結財政状態計算書)

2018年4月1日

	(単位：百万円)			
	新基準 適用前	IFRS第9号 調整額	IFRS第15号 調整額	新基準 適用後
(資産の部)				
営業債権及びその他の債権	2,314,353	75	6,580	2,321,008
棚卸資産	362,041	-	2,539	359,502
その他の流動資産(注1)	344,374	177	12,416	356,613
無形資産	6,784,550	-	13,271	6,771,279
契約獲得コスト(注2)	-	-	304,778	304,778
繰延税金資産	647,514	31	54,466	593,079
その他の非流動資産(注1)	221,232	-	21,999	199,233
(負債及び資本の部)				
営業債務及びその他の債務(注1)	1,816,010	-	62,238	1,753,772
その他の流動負債(注1)	658,961	-	46,900	705,861
繰延税金負債	1,085,626	-	41,387	1,127,013
その他の非流動負債(注1)	303,915	-	58,029	245,886
利益剰余金(注1)(注2)(注5)	3,940,259	52,537	248,078	4,240,874
その他の包括利益累計額(注5)	317,959	52,531	5,297	260,131
非支配持分	1,088,846	22	21,322	1,110,146

(要約四半期連結財政状態計算書)

2018年6月30日

	(単位：百万円)			
	新基準 適用前	IFRS第9号 調整額	IFRS第15号 調整額	新基準 適用後
(資産の部)				
営業債権及びその他の債権	2,224,428	70	11,200	2,235,698
棚卸資産	334,257	-	2,435	331,822
その他の流動資産(注1)	334,455	137	22,551	356,869
無形資産	6,945,824	-	14,378	6,931,446
契約獲得コスト(注2)	-	-	306,888	306,888
繰延税金資産	673,213	220	52,700	620,733
その他の非流動資産(注1)	218,937	-	13,309	205,628
(負債及び資本の部)				
営業債務及びその他の債務(注1)	1,735,820	-	68,125	1,667,695
その他の流動負債(注1)	626,265	-	52,160	678,425
繰延税金負債	1,290,306	33	49,908	1,340,181
その他の非流動負債(注1)	320,871	-	67,313	253,558
利益剰余金(注1)(注2)(注5)	4,216,467	47,516	266,996	4,530,979
その他の包括利益累計額(注5)	272,241	47,305	737	225,673
非支配持分	1,107,493	22	23,921	1,131,392

(要約四半期連結損益計算書)

2018年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	新基準 適用前	IFRS第9号 調整額	IFRS第15号 調整額	新基準 適用後
売上高(注1)	2,247,330	-	25,453	2,272,783
売上原価	1,310,382	-	6,278	1,316,660
売上総利益	936,948	-	19,175	956,123
販売費及び一般管理費(注2)	635,775	14	7,804	627,985
その他の営業損益	14,179	66	323	14,436
営業利益	688,285	52	26,656	714,993
持分法による投資損益	35,701	2,004	-	37,705
FVTPLの金融商品から生じる損益(注5)	81,831	12,711	-	94,542
その他の営業外損益(注3)(注5)	2,714	9,711	-	12,425
法人所得税	228,191	10,955	5,038	244,184
純利益	312,543	5,899	21,476	328,120

(要約四半期連結包括利益計算書)

2018年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	新基準 適用前	IFRS第9号 調整額	IFRS第15号 調整額	新基準 適用後
純利益	312,543	5,899	21,476	328,120
その他の包括利益(税引後)				
純損益に振り替えられることのない項目				
FVTOCIの資本性金融資産(注3)	-	748	-	748
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
売却可能金融資産(注3)(注4)(注5)	6,529	6,529	-	-
FVTOCIの負債性金融資産(注4)	-	35	-	35
在外営業活動体の為替換算差額	16,876	-	145	17,021
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分(注5)	11,726	2,070	-	13,796

(注1) 移動通信サービスおよび携帯端末の販売

移動通信サービス収入および携帯端末売上の間での取引価格の配分および収益認識の時点に関する様々な変更があります。そのうち、主なものは、端末補助金に関する会計処理の変更および契約事務手数料収入および機種変更手数料収入の繰り延べ期間の変更などから生じています。また、当社は、従来、契約事務に係る直接費用を契約事務手数料収入および機種変更手数料収入と同期間にわたって繰り延べていました。IFRS第15号の適用に伴い、当社では、契約事務に係る直接費用のうち契約履行コストに該当する部分を除き、発生時に費用として認識しています。

また、当社と契約者の間で締結された割賦払い契約における金利は、IFRS第15号における重大な金融要素には該当しないため、契約開始時における割賦債権に対する金融要素の調整は行っていません。

(注2) 契約獲得コストの資産化

当社は、従来、移動通信契約に関連するディーラーへの販売手数料は、発生時に費用として認識していました。IFRS第15号の適用に伴い、当社では、これらの販売手数料のうち、契約者との移動通信契約を獲得しなければ発生しなかったコストについて、回収が見込まれるものを契約獲得コストとして資産化しています。契約獲得コストは、当該コストに関連するサービスが提供されると予想される期間にわたって、定額法により償却しています。

(注3) 以前に売却可能金融資産として分類していた金融資産について、公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択をすることにより、FVTOCIの資本性金融資産に分類したことによるものです。

(注4) 以前に売却可能金融資産として分類していた金融資産について、ビジネスモデルとキャッシュ・フロー特性に応じて、FVTOCIの負債性金融資産に分類したことによるものです。

(注5)以前に売却可能金融資産として分類していた(注3)、(注4)以外の金融資産について、FVTPLの金融資産に分類したことによるものです。

2018年6月30日に終了した3カ月間の当社の基本的または希薄化後1株当たり純利益に対する重要な影響はありません。

IFRS第9号の適用による、2018年4月1日における分類変更から生じる主な帳簿価額への影響は以下の通りです。金融負債の分類変更および帳簿価額への影響はありません。

2018年4月1日

旧基準 (IAS第39号)		分類変更			新基準 (IFRS第9号)	
金融資産の分類	帳簿価額	売却可能金融資産からFVTPLの金融資産への変更	売却可能金融資産から償却原価で測定する金融資産への変更	貸付金及び債権からFVTPLの金融資産への変更	金融資産の分類	帳簿価額
FVTPLの金融資産	4,749,563	501,941	-	3,655	FVTPLの金融資産	5,255,15
ヘッジ指定したデリバティブ	4,358	-	-	-	ヘッジ指定したデリバティブ	4,35
売却可能金融資産	860,147	501,941	100	-	FVTOCIの負債性金融資産	249,42
満期保有投資	116,172	-	100	3,655	FVTOCIの資本性金融資産	108,67
貸付金及び債権	3,267,848	-	-	-	償却原価で測定する金融資産	3,380,46
金融資産 合計	8,998,088	-	-	-	金融資産 合計	8,998,08

2018年4月1日における当社の主要な金融資産のIAS第39号に基づく当初の測定区分とIFRS第9号に基づく新たな測定区分は以下の通りです。金融負債の測定区分の変更および帳簿価額への影響はありません。

2018年4月1日

主要な金融資産	旧基準 (IAS第39号)		新基準 (IFRS第9号)	
	測定区分	帳簿価額	測定区分	帳簿価額
株式				
ソフトバンク・ビジョン・ ファンドおよびデルタ・ ファンドからの投資	FVTPL	2,817,160	FVTPL (注6)	2,817,160
その他の株式	売却可能 金融資産	525,951	FVTOCI (注7)	102,368
	FVTPL	1,802,152	FVTPL	423,583
債券	売却可能 金融資産	240,921	FVTPL (注6)	1,802,152
			償却原価	100
			FVTOCI (注8)	224,090
			FVTPL	16,731
営業債権及びその他の債権	償却原価	2,314,353	償却原価	2,314,428

(注6) IFRS第9号の適用に伴い、指定ではなくIFRS第9号の分類の要件に沿い、FVTPLの金融資産に分類しました。

(注7) 売却可能金融資産として分類していた金融資産について、公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択をすることにより、FVTOCIの資本性金融資産に分類しました。

(注8) 売却可能金融資産として分類していた金融資産について、その契約上のキャッシュ・フローが回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されているため、FVTOCIの負債性金融資産に分類しました。

(4) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業に関する重要な会計方針

当社は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対し、2018年3月31日に終了した1年間と同様に、以下の会計方針を採用しています。

a. 当社によるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の連結

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドは当社の100%子会社であるジェネラル・パートナーにより設立されたりミテッド・パートナーシップであり、その組織形態からストラクチャード・エンティティに該当します。当社は、以下の理由により、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを連結しています。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドは、SB Investment Advisers (UK) Limited (以下「SBIA」) に設置された投資委員会を通じて、投資の意思決定を行います。SBIAは当社の英国100%子会社であり、当社はソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対しIFRS第10号「連結財務諸表」に規定するパワーを有しています。また、SBIAが成功報酬を受け取り、当社はリミテッド・パートナーに帰属する投資成果に応じた分配をリターンとして受け取ります。当社は、ファンドに対するパワーを通じ、当該リターンに影響を及ぼす能力を有することから、各ファンドに対しIFRS第10号に基づく支配力を有しています。

なお、各ファンドから支払われるSBIAへの管理報酬および成功報酬等は内部取引として連結上消去しています。

b. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資

(a) 子会社への投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドが投資している投資先のうち、当社がIFRS第10号で規定する支配を有している投資先は当社の子会社であり、その業績および資産・負債を当社の要約四半期連結財務諸表に取り込んでいます。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドで計上した当社の子会社への投資にかかる投資損益は、内部取引として連結上消去します。

(b) 関連会社および共同支配企業への投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドが投資している投資先のうち、当社がIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」で規定する重要な影響力を有している投資先は当社の関連会社であり、IFRS第11号「共同支配の取決め」で規定するソフトバンク・ビジョン・ファンドを含む投資家による共同支配の取決めがあり、投資家が取決めの純資産に対する権利を有している投資先は当社の共同支配企業です。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドを通じた当社の関連会社および共同支配企業への投資については、IAS第28号第18項に基づきFVTPLの金融商品として会計処理し、要約四半期連結財政状態計算書上、「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」として表示しています。また、当該投資の取得による支出は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

(c) その他の投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを通じた当社のその他の会社への投資については、FVTPLの金融商品として会計処理しています。当該投資の要約四半期連結財政状態計算書および要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の表示は上記「(b) 関連会社および共同支配企業への投資」と同様です。

c. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの業績表示

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業から生じる損益は、他の事業から生じる営業損益と区分して、営業利益の内訳として、要約四半期連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として表示しています。当該科目には、上記「b. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資」から生じる投資損益（投資の売却による実現損益、投資の未実現評価損益、投資先からの利息配当収益。ただし、子会社株式に対する投資損益を除く。）と、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを構成する事業体の設立費用、SBIAおよびSBIAに投資助言を行う日米アドバイザリー会社等で発生した取引調査費用および各社で発生した管理費用などの営業費用が含まれます。

d. 当社からソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへの移管を前提とした投資

ソフトバンクグループ(株)またはその子会社がソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへの移管を前提として行った投資は、FVTPLの金融商品として会計処理しています。ただし、当該投資先が子会社に該当する場合は、移管決定の有無にかかわらず、上記「b. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資 (a) 子会社への投資」と同様に処理します。

(a) 移管を前提として2018年6月30日に終了した3カ月間に行った投資

2018年6月30日において、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへの移管が決定され、かつ関連規制当局によりその投資に必要な承認を受けた投資(以下「移管が決定された投資」)については、投資当初からソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが投資したものととして、要約四半期連結財政状態計算書上「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」、要約四半期連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出(投資活動によるキャッシュ・フロー)」として表示しています。

一方、2018年6月30日において移管が決定されていない投資については、要約四半期連結財政状態計算書上「投資有価証券」、要約四半期連結損益計算書上「FVTPLの金融商品から生じる損益」、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「投資の取得による支出(投資活動によるキャッシュ・フロー)」として表示しています。

(b) 移管を前提として2018年3月31日以前に行った投資

2018年6月30日に終了した3カ月間に移管が決定された投資については、2018年4月1日に移管が決定されたものとして、2018年6月30日の当該投資の帳簿価額を要約四半期連結財政状態計算書上「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」、2018年6月30日に終了した3カ月間の当該投資に係る投資損益を要約四半期連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として表示しています。一方、2018年3月31日の当該投資の帳簿価額は、要約四半期連結財政状態計算書上「投資有価証券」、2017年6月30日に終了した3カ月間の当該投資に係る投資損益および取得による支出はそれぞれ、要約四半期連結損益計算書上「FVTPLの金融商品から生じる損益」、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「投資の取得による支出(投資活動によるキャッシュ・フロー)」として表示しています。

e. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対するリミテッド・パートナーの出資持分

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドは、参画するリミテッド・パートナーに対して資金拠出の要請(以下「キャピタル・コール」)を行います。

(a) 当社以外のリミテッド・パートナーの出資持分

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに参画する当社以外のリミテッド・パートナー(以下「外部投資家」)が保有するソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対する持分は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントにおいて存続期間(最終クローリングから最低12年間)が予め定められており、存続期間満了時におけるリミテッド・パートナーへの支払いが明記されています。このため、要約四半期連結財政状態計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」として負債に計上し、「償却原価で測定する金融負債」に分類しています。当該負債の帳簿価額は、各四半期末で同ファンドを清算したと仮定した場合、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき外部投資家に帰属する持分の金額です。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」は、キャピタル・コールに基づく外部投資家からの払込、外部投資家への分配・返還、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの業績により変動します。このうち、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの業績による変動は、要約四半期連結損益計算書上、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額」として表示しています。

外部投資家からの払込については、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローの「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家からの払込による収入」として表示しています。また、外部投資家への分配・返還については、財務活動によるキャッシュ・フローの「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額」として表示しています。

外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は、IFRS第9号「金融商品」の範囲外であるため、要約四半期連結財政状態計算書に計上しません。

(b) 当社の出資持分

リミテッド・パートナーとしての当社のソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへの出資は、連結上消去しています。

4. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

以下を除き、当社の要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、2018年3月31日に終了した1年間と同様です。

- ・注記3. 重要な会計方針(2)b. 収益
- ・注記6. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける売却目的保有に分類された資産
- ・注記10. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分
- ・注記11. 金融商品(2)、(3)
- ・注記21. 要約四半期連結損益計算書に含まれるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

2018年3月31日に終了した1年間までは、「国内通信事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「流通事業」、「アーム事業」および「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」の6つを報告セグメントとしていましたが、2018年6月30日に終了した3カ月間より、当社独自の組織戦略である「群戦略」に基づくグループ体制の変化に伴ってセグメント管理区分を見直し、「ソフトバンク事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「アーム事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」、「ブライトスター事業」の6つを報告セグメントとしています。

「ソフトバンク事業」においては主に、ソフトバンク(株)が、日本国内における移動通信サービスの提供や携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供などを行っているほか、ソフトバンクコマース&サービス(株)が日本国内における携帯端末アクセサリやパソコン向けソフトウェア、周辺機器の販売を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが、米国における移動通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリの販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「ヤフー事業」においては主に、ヤフー(株)がインターネット上の広告事業やイーコマース事業、会員サービス事業を行っています。

「アーム事業」においては、アームがマイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売を行っています。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」においては、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが、広い範囲のテクノロジー分野で投資活動を行っています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業におけるセグメント利益は、子会社株式を含むソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが保有する投資およびソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに移管が決定された投資からの投資損益(ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資損益)とソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド、SBIAおよび日米アドバイザー会社の営業費用により構成されています。

「ブライトスター事業」においては、ブライトスターが海外における携帯端末の流通事業を行っています。

「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、フォートレスや福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用にはソフトバンクグループ(株)や、海外におけるインターネット、通信およびメディア分野への投資活動に関する管理・監督を行うSB Group US, Inc.などの負担する費用が含まれています。

なお、2017年6月30日に終了した3カ月間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

セグメント利益に「減価償却費及び償却費(契約獲得コストの償却費を除く)」を加算したEBITDAならびにEBITDAに「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業における投資の未実現評価損益」および「その他の調整項目」を加減算(利益は減算)した調整後EBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。「その他の調整項目」とは、主にその他の営業損益に含まれる取得関連費用や減損損失などの特別項目です。

なお、財務費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。

2017年6月30日に終了した3か月間

(単位：百万円)

報告セグメント

	ソフトバンク 事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	アーム 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ファ ンドおよびデル タ・ファンド 事業	ブライ ト スター 事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	831,349	875,020	204,179	47,036	-	213,653	2,171,237
セグメント間の内部 売上高または振替高	10,521	35,403	5,204	1	-	6,475	57,604
合計	841,870	910,423	209,383	47,037	-	220,128	2,228,841
セグメント利益	220,342	131,987	50,904	6,935	105,229	1,328	500,199
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	220,342	131,987	50,904	6,935	105,229	1,328	500,199
減価償却費及び償却費	113,196	230,832	9,647	14,883	-	1,486	370,044
EBITDA	333,538	362,819	60,551	7,948	105,229	158	870,243
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業におけ る投資の未実現評価損益	-	-	-	-	106,871	-	106,871
その他の調整項目	-	40,966	4,929	-	-	-	45,895
調整後EBITDA	333,538	321,853	55,622	7,948	1,642	158	717,477

	その他	調整額	連結
--	-----	-----	----

売上高			
外部顧客への売上高	14,822	-	2,186,059
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,587	60,191	-
合計	17,409	60,191	2,186,059

セグメント利益	4,530	16,396	479,273
---------	-------	--------	---------

セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表

セグメント利益	4,530	16,396	479,273
減価償却費及び償却費	1,533	414	371,991
EBITDA	2,997	15,982	851,264
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業におけ る投資の未実現評 価損益	-	-	106,871
その他の調整項目	-	1,612	44,283
調整後EBITDA	2,997	14,370	700,110

2018年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

報告セグメント

	ソフトバンク 事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	アーム 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ファ ンドおよびデル タ・ファンド 事業	ブライ ト スター 事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	869,874	842,488	220,269	41,533	-	247,406	2,221,570
セグメント間の内部 売上高または振替高	10,586	40,754	5,867	1	-	6,422	63,630
合計	880,460	883,242	226,136	41,534	-	253,828	2,285,200
セグメント利益	221,795	98,108	38,750	145,192	239,944	5,345	738,444
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	221,795	98,108	38,750	145,192	239,944	5,345	738,444
減価償却費及び償却費	112,223	253,535	12,441	18,537	6	1,179	397,921
EBITDA	334,018	351,643	51,191	163,729	239,950	4,166	1,136,365
子会社の支配喪失に伴う 利益	-	-	-	161,347	-	-	161,347
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業におけ る投資の未実現評価損益	-	-	-	-	245,802	-	245,802
その他の調整項目	-	8,523	-	-	-	-	8,523
調整後EBITDA	334,018	360,166	51,191	2,382	5,852	4,166	737,739

	その他	調整額	連結
売上高			
外部顧客への売上高	51,213	-	2,272,783
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,467	66,097	-
合計	53,680	66,097	2,272,783
セグメント利益	7,924	15,527	714,993
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表			
セグメント利益	7,924	15,527	714,993
減価償却費及び償却費	6,905	327	405,153
EBITDA	1,019	15,200	1,120,146
子会社の支配喪失に伴 う利益	-	-	161,347
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業におけ る投資の未実現評 価損益	-	-	245,802
その他の調整項目	232	-	8,755
調整後EBITDA	787	15,200	721,752

6. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける売却目的保有に分類された資産

ソフトバンク・ビジョン・ファンドが保有するFlipkart Private Limitedの全株式については、2018年5月9日にソフトバンク・ビジョン・ファンドがWAL-MART INTERNATIONAL HOLDINGS, INC.と株式売買契約を締結したことにより、要約四半期連結財政状態計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける売却目的の保有に分類された資産」に振り替えました。

7. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2018年3月31日	2018年6月30日
建物及び構築物	231,895	238,276
通信設備	2,345,098	2,314,142
器具備品	820,391	877,519
土地	88,300	89,171
建設仮勘定	293,761	376,550
その他	77,402	80,250
合計	3,856,847	3,975,908

8. 無形資産

無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2018年3月31日	2018年6月30日
耐用年数を確定できない無形資産		
FCCライセンス(注1)	3,960,597	4,127,602
商標権	664,878	690,477
その他	12,226	12,711
耐用年数を確定できる無形資産		
ソフトウェア	739,901	731,764
テクノロジー	521,603	495,669
顧客基盤	332,444	308,451
周波数移行費用	125,866	139,604
マネジメント契約(注2)	115,333	114,968
有利なリース契約	89,278	87,008
商標権	57,357	58,565
その他	165,067	164,627
合計	6,784,550	6,931,446

(注1) 米国連邦通信委員会(FCC)が付与する特定の周波数を利用するライセンスです。

(注2) マネジメント契約は、フォートレスが締結している、ファンドを通じた資産管理契約から期待される超過収益力を反映したものです。

9. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2018年3月31日	2018年6月30日
流動		
短期借入金(注1)	957,573	889,195
コマーシャル・ペーパー	100,000	93,000
1年内返済予定の長期借入金(注1)	1,093,705	1,284,352
1年内償還予定の社債	590,277	688,017
1年内返済予定のリース債務	455,670	452,449
1年内決済予定の株式先渡契約金融負債(注2)	-	719,037
1年内支払予定の割賦購入による未払金	20,180	16,946
合計	3,217,405	4,142,996
非流動		
長期借入金(注1)	5,121,591	5,235,143
社債	7,234,049	7,198,967
リース債務	766,204	760,122
株式先渡契約金融負債(注2)	688,332	-
割賦購入による未払金	14,607	11,730
合計	13,824,783	13,205,962

(注1) 上記の有利子負債の内訳には、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの有利子負債が以下の通り含まれています。

	(単位：百万円)	
	2018年3月31日	2018年6月30日
流動		
短期借入金	87,259	3,436
1年内返済予定の長期借入金	313,143	544,168
合計	400,402	547,604
非流動		
長期借入金	108,749	83,537
合計	108,749	83,537
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドの有利子負債合計(連結消去前)	509,151	631,141
内部取引による連結消去金額	10,744	16,149
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドの有利子負債合計(連結消去後)	498,407	614,992

(注2) 「(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(2) アリババ株式先渡売買契約取引

当社の100%子会社であるWest Raptor Holdings, LLC(以下「WRH LLC」)は、2016年6月10日、新設されたMandatory Exchangeable Trust(以下「Trust」)との間で、Trustへのアリババ株式の売却に係る先渡売買契約を締結し、売却代金の前受けとして578,436百万円(54億米ドル)を受領しました。

一方、Trustは、当該先渡売買契約に基づき決済時にWRH LLCより将来引き渡される予定のアリババ株式を活用し、アリババの米国預託株式(以下「アリババADS」)へ強制転換される他社株強制転換証券(Mandatory Exchangeable Trust Securities 以下「Trust Securities」)を総額66億米ドル発行しました。

WRH LLCがTrustより受領した54億米ドルは、Trust Securitiesの発行総額66億米ドルから、TrustがTrust Securitiesの購入者への利払いに備えた米国債の購入金額およびTrust Securitiesの発行のために必要な諸経費を除いた金額です。

当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は、Trust Securitiesの転換日（2019年6月1日以降、最初の取引予定日を想定）と同時に実施されます。Trust Securitiesはその転換日において、1証券当たり一定数のアリババADS（当該時点におけるアリババADSの取引価格を参照して決定）に転換されますが、先渡売買契約で受け渡されるアリババ株式の数はこのアリババADSの数に基づき決定されます。決済株数にはキャップおよびフロアの設定があり、当該先渡売買契約はカラー取引の組込デリバティブを含む混合金融商品となります。

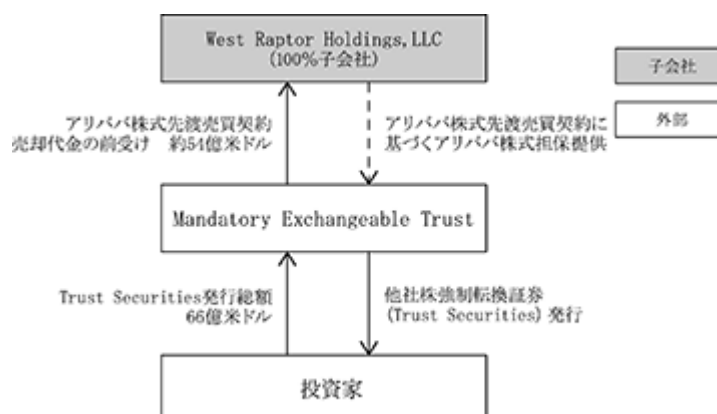
当社は当該先渡売買契約について主契約と組込デリバティブに分離して会計処理を行い、578,436百万円の入金に対し、当初認識額として株式先渡契約金融負債を674,023百万円、デリバティブ資産を95,587百万円計上しました。当初認識後は、株式先渡契約金融負債は償却原価で測定し、組込デリバティブは公正価値により測定しており、2018年6月30日現在における要約四半期連結財政状態計算書上、有利子負債（流動負債）に1年内決済予定の株式先渡契約金融負債を719,037百万円（2018年3月31日は有利子負債（非流動負債）に株式先渡契約金融負債を688,332百万円）、デリバティブ金融負債（流動負債）を764,761百万円（2018年3月31日はデリバティブ金融負債（非流動負債）を714,126百万円）、それぞれ計上し、2018年6月30日に終了した3カ月間における要約四半期連結損益計算書上、デリバティブ関連損失を21,371百万円（2017年6月30日に終了した3カ月間はデリバティブ関連損失を259,677百万円）計上しました。組込デリバティブの詳細は「注記11. 金融商品（2）公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」をご参照ください。

なお、WRH LLCは、先渡売買契約を現金、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプション（以下「現金決済オプション」）を保有しています。WRH LLCが現金決済オプションを選択した場合は、アリババADSの取引価格を基礎として算定された決済株数のアリババ株式の公正価値と同額の現金が支払われます。

またWRH LLCは先渡売買契約の当初決済予定日より前に決済を実施するオプション（以下「早期償還オプション」）を保有しています。WRH LLCが早期償還オプションを行使した場合、もしくは一定の条件の下において、先渡売買契約は当初の予定日より前に決済される可能性があります。

当該先渡売買契約に基づき、WRH LLCは保有するアリババ株式をTrustへ担保として提供しています。当社は当該アリババ株式について継続して持分法を適用し、2018年6月30日現在における要約四半期連結財政状態計算書上、持分法で会計処理されている投資に含めて計上しています。2018年6月30日現在で当社が担保に供しているアリババ株式の帳簿価額は217,275百万円（2018年3月31日は217,182百万円）です。

< 本取引の概略図 >



(3) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年6月30日に 終了した3カ月間	2018年6月30日に 終了した3カ月間
借入金の純増減額(は減少額)	163,788	7,612
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少額)	13,000	7,000
合計	176,788	612

(4) 有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年6月30日に 終了した3カ月間	2018年6月30日に 終了した3カ月間
借入れによる収入	219,167	588,956
社債の発行による収入(注1)	-	722,744
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	116,346	124,983
合計	335,513	1,436,683

(注1) 2018年6月30日に終了した3カ月間において発行した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンクグループ(株)				
2023年満期ドル建普通社債	2018年4月20日	300百万米ドル (注2) 32,352百万円	5.50% (注3) 2.50%	2023年4月20日
2025年満期ドル建普通社債	2018年4月20日	450百万米ドル (注2) 48,528百万円	6.13% (注3) 3.10%	2025年4月20日
2023年満期ユーロ建普通社債	2018年4月20日	1,000百万ユーロ (注2) 132,320百万円	4.00% (注3) 3.99%	2023年4月20日
2025年満期ユーロ建普通社債	2018年4月20日	450百万ユーロ (注2) 59,544百万円	4.50% (注3) 4.22%	2025年4月20日
第53回無担保普通社債	2018年6月20日	410,000百万円	1.57%	2024年6月14日
第54回無担保普通社債	2018年6月12日	40,000百万円	1.57%	2024年6月12日

(注2) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により固定した償還時のキャッシュ・アウト・フロー円貨額を記載しています。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により、外貨建固定金利を円貨建固定金利に交換した影響を考慮した後の利率を記載しています。

(5) 有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年6月30日に 終了した3カ月間	2018年6月30日に 終了した3カ月間
借入金の返済による支出	169,289	499,775
社債の償還による支出(注1、5)	177,328	757,640
リース債務の返済による支出	118,610	125,106
割賦購入による未払金の支払いによる支出	15,693	6,477
合計	480,920	1,388,998

(注1) 2017年6月30日に終了した3カ月間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
Sprint Communications, Inc. (注2)				
9% Guaranteed notes due 2018	2011年11月9日	1,200百万米ドル 133,930百万円	9.00%	(注3) 2017年5月23日
8.375% Senior notes due 2017	2009年8月13日	388百万米ドル 43,273百万円	8.38%	(注4) 2017年5月23日

(注2) Sprint Communications, Inc.は、スプリントの子会社です。

(注3) 当該社債の償還期限は2018年11月15日ですが、2017年5月23日に一部を早期償還しました。

(注4) 当該社債の償還期限は2017年8月15日ですが、2017年5月23日に一部を早期償還しました。

(注5) 2018年6月30日に終了した3カ月間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンクグループ(株)				
第43回無担保普通社債	2013年6月20日	400,000百万円	1.74%	2018年6月20日
2020年満期ドル建普通社債	2013年4月23日	276,059百万円	4.50%	(注6) 2018年5月21日
2020年満期ユーロ建普通社債	2013年4月23日	81,556百万円	4.63%	(注6) 2018年5月21日

(注6) 当該社債の償還期限は2020年4月15日ですが、2018年5月21日に早期償還しました。

10. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	外部投資家持分 (流動負債と非流動負債 の合計)	(参考)	
		要約四半期連結財務諸表との関連	
	(内訳)	連結損益計算書 (は費用)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (は支出)
2018年4月1日	1,844,679		
外部投資家からの払込による収入	180,212	-	180,212
外部投資家持分の増減額	72,889	72,889	-
固定分配型投資家帰属分	19,473		
成果分配型投資家帰属分	53,416		
外部投資家に対する分配額	156,649	-	156,649
固定分配額	37,965		
成果分配額	118,684		
外部投資家に対する返還額	4,610	-	4,610
外部投資家持分に係る為替換算差額(注)	76,208	-	-
2018年6月30日	<u>2,012,729</u>		

(注) 当該為替換算差額は、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれて
います。

なお、2018年6月30日におけるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの外部投資家に対する
キャピタル・コールの将来実行可能額は474億米ドルです。

11. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は、以下の通りです。

2018年3月31日

(単位:百万円)

	FVTPLの 金融資産 (注)	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能 金融資産	満期保有投資	貸付金及び 債権	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	-	-	-	-	2,314,353	2,314,353
その他の金融資産	61,538	-	44,442	91,456	322,008	519,444
非流動資産						
FVTPLで会計処理されている ソフトバンク・ビジョン・ ファンドおよびデルタ・ ファンドからの投資	2,827,784	-	-	-	-	2,827,784
投資有価証券	1,820,157	-	815,295	24,663	-	2,660,115
その他の金融資産	40,084	4,358	410	53	631,487	676,392
合計	4,749,563	4,358	860,147	116,172	3,267,848	8,998,088
金融負債						
流動負債						
有利子負債	-	-	3,217,405	3,217,405		
銀行業の預金	-	-	684,091	684,091		
ソフトバンク・ビジョン・ ファンドおよびデルタ・ ファンドにおける外部投資 家持分	-	-	40,713	40,713		
営業債務及びその他の債務	-	-	1,816,010	1,816,010		
デリバティブ金融負債	96,241	-	-	96,241		
その他の金融負債	-	-	1,646	1,646		
非流動負債						
有利子負債	-	-	13,824,783	13,824,783		
ソフトバンク・ビジョン・ ファンドおよびデルタ・ ファンドにおける外部投資 家持分	-	-	1,803,966	1,803,966		
デリバティブ金融負債	800,339	65,063	-	865,402		
その他の金融負債	-	-	62,372	62,372		
合計	896,580	65,063	21,450,986	22,412,629		

(注) FVTPLの金融資産のうち、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産の金額は、4,659,787百万円です。

2018年6月30日

(単位：百万円)

	FVTPLの 金融資産	ヘッジ指定した デリバティブ	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で 測定する金融資産	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	-	-	-	-	2,235,698	2,235,698
ソフトバンク・ビジョン・ ファンドおよびデルタ・ ファンドにおける売却目的 保有に分類された資産	439,765	-	-	-	-	439,765
その他の金融資産	84,723	-	47,676	300	655,841	788,540
非流動資産						
FVTPLで会計処理されている ソフトバンク・ビジョン・ ファンドおよびデルタ・ ファンドからの投資	2,932,353	-	-	-	-	2,932,353
投資有価証券	2,647,879	-	224,440	112,854	24,868	3,010,041
その他の金融資産	42,413	7,045	-	366	670,208	720,032
合計	6,147,133	7,045	272,116	113,520	3,586,615	10,126,429
	FVTPLの 金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定 する金融負債	合計		
金融負債						
流動負債						
有利子負債	-	-	4,142,996	4,142,996		
銀行業の預金	-	-	701,638	701,638		
営業債務及びその他の債務	-	-	1,667,695	1,667,695		
デリバティブ金融負債	853,527	-	-	853,527		
その他の金融負債	-	-	5,416	5,416		
非流動負債						
有利子負債	-	-	13,205,962	13,205,962		
ソフトバンク・ビジョン・ ファンドおよびデルタ・ ファンドにおける外部投資 家持分	-	-	2,012,729	2,012,729		
デリバティブ金融負債	5,291	119,930	-	125,221		
その他の金融負債	-	-	68,954	68,954		
合計	858,818	119,930	21,805,390	22,784,138		

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

なお、2017年6月30日に終了した3カ月間および2018年6月30日に終了した3カ月間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通りです。

2018年3月31日

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
金融資産				
株式				
ソフトバンク・ビジョン・ ファンドおよびデルタ・ファ ンドからの投資	718,803	-	2,098,357	2,817,160
その他の株式	121,969	-	2,206,134	2,328,103
債券	6,705	230,274	3,942	240,921
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	27,159	-	27,159
オプション契約	-	54,227	5,474	59,701
金利契約	-	6,008	-	6,008
その他	10,359	19,731	104,926	135,016
合計	857,836	337,399	4,418,833	5,614,068
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	151,140	-	151,140
オプション契約(注)	-	810,238	-	810,238
金利契約	-	265	-	265
合計	-	961,643	-	961,643

2018年6月30日

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式				
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資	801,299	-	2,108,789	2,910,088
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける売却目的保有に分類された資産	-	-	439,765	439,765
その他の株式	130,798	-	2,508,616	2,639,414
債券	6,643	276,936	25,815	309,394
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	25,841	-	25,841
オプション契約	-	73,979	5,701	79,680
金利契約	-	8,020	-	8,020
その他	12,154	7,381	108,077	127,612
合計	950,894	392,157	5,196,763	6,539,814
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	126,536	-	126,536
オプション契約(注)	-	851,984	-	851,984
金利契約	-	228	-	228
合計	-	978,748	-	978,748

(注) デリバティブ金融負債のうち、アリババ株式先渡売買契約に含まれるカラー取引から発生したものは、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していないオプション契約

	(単位：百万円)			
	2018年3月31日		2018年6月30日	
	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
カラー取引	701,184 (701,184)	714,126	729,564 (-)	764,761

株式先渡売買契約の詳細は「注記9.有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

a. 株式および債券

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合、直近の独立した第三者間取引やファイナンス価格の情報が利用可能な場合は、公正価値はそのような直近の取引価格に基づき評価され、評価対象銘柄の発行企業が属する市場動向や企業の業績によって調整されます。

これらの直近の取引情報が利用できない場合の企業価値評価には、マーケット・アプローチ、コスト・アプローチ、またはインカム・アプローチを用いています。

マーケット・アプローチは、評価対象会社と比較可能な類似会社の情報が利用可能な場合に利用され、評価対象会社の財務諸表数値と比較対象となる他社のEV/収益やEV/EBITDA等の評価倍率を用いた評価手法です。コスト・アプローチは、評価対象会社の貸借対照表上の純資産をベースに株式価値を算定します。インカム・アプローチは、信頼できるキャッシュ・フロー計画が利用できる場合に利用され、収益成長率等を加味した見積り将来キャッシュ・フローを割引率で割引くことで現在価値を算定します。

上記で算定された企業価値は、投資先の資本構成に応じて各種類株式の株主価値に配分されます。その配分には、主として株式の権利や優先権を考慮したオプション価格法や、流動化事象が生じた場合の優先順位を考慮したウォーターフォール・アプローチを用いています。

これらの測定に使用する相場価格や割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

b. デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

デリバティブ金融商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法などの評価技法や活発でない市場における相場価格などを使用して測定しています。測定に使用する外国為替レートや割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

(3) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

a. 評価技法およびインプット

公正価値(レベル3)の測定は主に取引事例法を採用し、株式の権利や優先権を考慮しています。そのほかの観察可能でないインプットを使用した公正価値の評価技法およびインプットは、以下の通りです。

評価技法	観察可能でない インプット	観察可能でないインプットの範囲	
		2018年3月31日	2018年6月30日
株式			
類似会社比較法	非流動性ディスカウント	15.0%	15.0%
	収益倍率	0.8倍	0.8倍

b. 感応度分析

観察可能でないインプットのうち、収益倍率については、上昇した場合に株式の公正価値が増加する関係にあります。一方、非流動性ディスカウントについては、上昇した場合に株式の公正価値が減少する関係にあります。

c. 評価プロセス

(a) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける評価プロセス

SBIAの評価チームは、毎四半期末日において、SBIA Global Valuation Policy およびInternational Private Equity and Venture Capital Valuation guidelinesに基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、複雑な金融商品の公正価値測定においては、必要に応じて、高度な知識および経験を有する外部の評価専門家を利用する場合があります。公正価値の測定後、SBIAに設置されたValuation and Financial Risk Committeeは、評価に使用された重要なインプットや仮定、選択された評価手法の適正性、および評価結果の妥当性を審議し、四半期ごとにSBIAの取締役会へ当該公正価値の審議結果を報告しています。

(b) その他の評価プロセス

当社の財務および経理部門の担当者は、毎四半期末日において、社内規定に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、測定に高度な知識および経験を必要とし、且つ、金額的に重要性のある金融商品の公正価値測定においては、外部の評価専門家を利用しています。

当社の各部門管理者は、毎四半期末日において、公正価値の増減分析結果などのレビューを経て、当社の担当者が実施した金融商品の公正価値の測定結果および外部専門家の評価結果を承認します。

d. レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下の通りです。

2017年6月30日に終了した3カ月間

金融資産	(単位：百万円)			
	株式	債券	デリバティブ 金融資産	その他
2017年4月1日	668,334	1,132	6,208	22,284
利得または損失				
純損益	24,869	-	687	1
その他の包括利益	32,794	-	13	2
購入	891,447	-	-	718
売却	1,722	-	-	607
上場によるレベル1への振替	144	-	-	-
その他	592	-	-	198
2017年6月30日	1,614,986	1,132	5,508	22,594
2017年6月30日に保有する金融 商品に関して純損益に認識した 利得または損失	25,267	-	687	1
金融負債	有利子負債			
2017年4月1日	43,164			
利得または損失				
純損益	285			
その他の包括利益	135			
返済および償還	17,310			
2017年6月30日	25,434			
2017年6月30日に保有する金融 商品に関して純損益に認識した 利得または損失	-			

純損益に認識した利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」、「デリバティブ関連損益」および「FVTPLの金融商品から生じる損益」に含めています。その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

2018年6月30日に終了した3カ月間

金融資産	(単位：百万円)			
	株式	債券	デリバティブ 金融資産	その他
2018年4月1日	4,304,491	3,942	5,474	104,926
利得または損失				
純損益	326,514	154	303	66
その他の包括利益	164,956	374	76	1,353
購入	331,168	21,742	-	11,000
売却	34,928	397	-	2,183
上場によるレベル1への振替	42,607	-	-	-
その他	7,576	-	-	7,085
2018年6月30日	5,057,170	25,815	5,701	108,077
2018年6月30日に保有する金融 商品に関して純損益に認識した 利得または損失	327,039	154	303	70

純損益に認識した利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」、「デリバティブ関連損益」および「FVTPLの金融商品から生じる損益」に含めています。その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの資本性金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

(4) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下の通りです。

2018年3月31日

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
有利子負債（非流動）					
長期借入金	5,121,591	1,085,883	3,662,081	469,058	5,217,022
社債	7,234,049	2,612,392	4,718,521	31,799	7,362,712
リース債務	766,204	-	15	777,652	777,667
割賦購入による未払金	14,607	-	-	14,751	14,751
合計	13,136,451	3,698,275	8,380,617	1,293,260	13,372,152

2018年6月30日

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
有利子負債（非流動）					
長期借入金	5,235,143	1,094,340	3,655,775	547,778	5,297,893
社債	7,198,967	2,550,354	4,768,562	33,097	7,352,013
リース債務	760,122	-	10	767,994	768,004
割賦購入による未払金	11,730	-	-	11,751	11,751
合計	13,205,962	3,644,694	8,424,347	1,360,620	13,429,661

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上表には含めていません。

12. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

(単位：円)

	2018年3月31日	2018年6月30日
米ドル	106.24	110.54
イギリスポンド	148.84	144.59

(2) 期中平均レート

(単位：円)

	2017年6月30日に 終了した3カ月間	2018年6月30日に 終了した3カ月間
米ドル	111.61	108.71
イギリスポンド	142.92	147.54

13. 資本

(1) その他の資本性金融商品

当社は2017年7月19日に、米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）および米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）（以下あわせて「本ハイブリッド社債」）を発行しました。

本ハイブリッド社債は、利息の任意繰延が可能であり償還期限の定めがなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、IFRS上資本性金融商品に分類されます。

なお、2018年6月30日時点において、支払が確定していないためその他資本性金融商品の所有者に対する分配として認識していない経過利息の金額は、14,193百万円です。

また、2018年7月1日以後に支払が確定し、利払日である2018年7月19日において当該経過利息を含めた総額16,087百万円の支払が完了しています。

(2) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	（単位：百万円）	
	2018年3月31日	2018年6月30日
売却可能金融資産	63,700	-
FVTOCIの資本性金融資産	-	10,132
FVTOCIの負債性金融資産	-	55
キャッシュ・フロー・ヘッジ	55,286	75,495
在外営業活動体の為替換算差額	309,545	290,981
合計	317,959	225,673

IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金およびその他の包括利益累計額に係る期首残高の修正として認識しています。これらの修正の内容については、「注記3. 重要な会計方針（3）新たな基準書および解釈指針の適用による影響額」をご参照ください。

14. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2017年6月30日に終了した3カ月間

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	22	23,964	2017年3月31日	2017年6月22日

2018年6月30日に終了した3カ月間

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	22	23,969	2018年3月31日	2018年6月21日

15. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

なお、当社は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しているため、2017年6月30日に終了した3カ月間については、修正再表示していません。

	(単位：百万円)
	2018年6月30日に 終了した3カ月間
<u>ソフトバンク事業</u>	
通信	
コンシューマ	
通信サービス売上	
移動通信	394,834
ブロードバンド	87,810
物品等売上	145,910
法人	146,586
流通	80,648
その他	14,086
小計	869,874
<u>スプリント事業</u>	
通信サービス売上	
ワイヤレス	564,215
ワイヤライン	29,930
その他	26,618
物品等売上	89,967
その他	131,758
小計	842,488
<u>ヤフー事業</u>	
広告	76,343
ビジネス	96,672
パーソナル	46,752
その他	502
小計	220,269
<u>アーム事業</u>	
ライセンス収入	9,975
ロイヤルティー収入	28,293
その他	3,265
小計	41,533
<u>ブライトスター事業</u>	
物品の販売	86,741
サービスの提供	160,665
小計	247,406
<u>その他</u>	
	51,213
合計	2,272,783

上記の売上高には、IFRS第15号以外のその他の源泉（主に、スプリント事業におけるリース取引）から生じた収益が158,056百万円含まれています。

16. 子会社の支配喪失に伴う利益

2018年6月26日に、当社の英国子会社であるArm Limitedは、中国における同社の半導体テクノロジーIP事業を合併を行うことを目的として、同社の中国完全子会社であるArm Technology (China) Co., Ltd. (以下「Arm China」)の持分の51%を、775百万米ドルで複数の機関投資家およびアームの顧客ならびにその代理会社へ売却しました。

この結果、Arm Chinaは当社の子会社に該当しないこととなり、新たに当社の持分法適用関連会社となりました。本取引に基づき認識した子会社の支配喪失に伴う利益は161,347百万円です。

17. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年6月30日に 終了した3カ月間	2018年6月30日に 終了した3カ月間
スプリント事業		
固定資産の処分損失(注1)	31,955	13,445
有利なリース契約取崩額	-	3,810
取引解約損益	558	3,060
周波数ライセンス交換差益(注2)	53,435	-
訴訟関係(注3)	6,186	-
その他	928	9
ヤフー事業		
保険金収入(注4)	4,929	-
その他		
役員退任費用	1,612	-
フォートレスにおける持分法による投資損益	-	232
合計	32,469	14,436

(注1) 2017年6月30日に終了した3カ月間において、主に、資産化した基地局建設費用について、スプリントのネットワーク計画変更に伴い使用見込みがなくなったことによる損失20,171百万円、および契約期間満了前に解約されたリース契約に係るリース携帯端末について、顧客からスプリントへ未返却のため生じた損失12,453百万円を認識しました。

2018年6月30日に終了した3カ月間において、契約期間満了前に解約されたリース契約に係るリース携帯端末について、顧客からスプリントへ未返却のため生じた損失13,445百万円を認識しました。

(注2) 無形資産のFCCライセンスとして計上している周波数の一部について、他のキャリアとの交換(非資金取引)に伴い発生したライセンス交換差益です。

(注3) 係争中の訴訟案件が進展したことにより、過年度に計上した積立金を減額しました。

(注4) 2017年2月に発生したアスクル(株)の物流センター(ASKUL Logi PARK 首都圏)の火災事故に係る保険金の受取額です。

18. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年6月30日に 終了した3カ月間	2018年6月30日に 終了した3カ月間
支払利息	120,870	148,467

19. デリバティブ関連損益

2017年6月30日に終了した3カ月間

アリババ株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ関連損失を259,677百万円計上しました。詳細は「注記9. 有利子負債(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

20. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年6月30日に 終了した3カ月間	2018年6月30日に 終了した3カ月間
受取利息	3,236	6,623
社債償還損	7,207	14,538
その他	667	4,510
合計	4,638	12,425

21. 要約四半期連結損益計算書に含まれるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益

要約四半期連結損益計算書の税引前損益までに含まれるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの損益、各ファンドのジェネラル・パートナーの損益、SBIAと同社をサポートする日米のアドバイザリー会社2社の損益などを合算し、内部取引を消去したものです。

	(単位：百万円)	
	2017年6月30日に 終了した3カ月間	2018年6月30日に 終了した3カ月間
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの投資損益(注1)		
投資の未実現評価損益	106,871	245,802
投資先からの利息配当収益	-	1,409
	106,871	247,211
営業費用	1,642	7,267
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益	105,229	239,944
財務費用(注2)	-	5,031
為替差損益	10	40
デリバティブ関連損益	-	1,197
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	43,589	72,889
その他の営業外損益	-	276
税引前利益	61,650	162,905

(注1) 2017年6月30日に終了した3カ月間および2018年6月30日に終了した3カ月間において、「投資の売却による実現損益」は発生していません。

(注2) 2018年6月30日に終了した3カ月間における連結消去前の金額は 5,120百万円です。

22. 1 株当たり純利益

(1) 基本的1株当たり純利益

	2017年6月30日に 終了した3カ月間	2018年6月30日に 終了した3カ月間
親会社の普通株主に帰属する純利益(百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	5,521	313,687
親会社の普通株主に帰属しない金額(注)	-	6,941
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	<u>5,521</u>	<u>306,746</u>
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	1,089,359	1,089,498
基本的1株当たり純利益(円)	<u>5.07</u>	<u>281.55</u>

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2017年6月30日に 終了した3カ月間	2018年6月30日に 終了した3カ月間
希薄化後の普通株主に帰属する純利益(百万円)		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	5,521	306,746
子会社および関連会社の潜在株式に係る利益調整額	916	1,255
合計	<u>4,605</u>	<u>305,491</u>
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式の 加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	1,089,359	1,089,498
調整		
新株予約権	1,313	1,009
合計	<u>1,090,672</u>	<u>1,090,507</u>
希薄化後1株当たり純利益(円)	<u>4.22</u>	<u>280.14</u>

(注) 親会社の普通株主に帰属しない金額はその他の資本性金融商品の所有者の持分相当額です。

23. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の取得による支出を含みます。

(2) ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社は、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「有利子負債の収入」に含めて表示しています。

(3) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資損益（は益）

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資損益の詳細は、「注記21. 要約四半期連結損益計算書に含まれるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益」をご参照ください。

(4) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額

2018年6月30日に終了した3カ月間

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額および返還額は、それぞれ 156,649百万円、 4,610百万円です。

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引（現金及び現金同等物を使用しない投資および財務取引）は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年6月30日に 終了した3カ月間	2018年6月30日に 終了した3カ月間
顧客に貸与するリース携帯端末の棚卸資産から有形固定資産への振替	94,821	126,473

24. 偶発事象

(1) 貸出コミットメント

当社における貸出コミットメントは、主にヤフー事業におけるクレジットカード会員へのショッピングおよびキャッシングの利用限度額であり、2018年6月30日に終了した3カ月間よりカード事業のショッピング枠を貸出コミットメントに含めています。ヤフー事業における貸出コミットメントは以下の通りです。

なお、カード事業のショッピング枠を含めた2018年3月31日時点のヤフー事業における貸出コミットメントの金額は3,239,626百万円、貸出実行残高は245,248百万円、貸出未実行残高は2,994,378百万円です。

	(単位：百万円)	
	2018年3月31日	2018年6月30日
貸出コミットメント	510,533	3,336,977
貸出実行残高	84,274	258,351
未実行残高	426,259	3,078,626

なお、当該利用限度額は、クレジットカード会員がその範囲内で随時利用できるため利用されない額もあり、かつ、当社が任意に増減させることができるため、貸出未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。また、当該貸出コミットメントの未実行残高の期日は、要求払いのため1年以内となります。

(2) 訴訟

- a. 2009年3月に、カンザス州連邦地方裁判所において、スプリントに対し株主により訴訟（Bennett v. Sprint Nextel Corp.、以下「Bennett訴訟」）が提起されました。当該訴訟において、株主側は、スプリント・コミュニケーションズおよび同社を退任した役員3名が、旧スプリントと旧ネクステルの合併後における一定の事業上の問題を適切に開示しなかったこと並びにのれんの減損に関して虚偽の記載及び誤解を生じさせる記載を故意に公表したことは、米国証券取引所法第10条（b）項および10b-5ルールに違反するという主張を行いました。2015年8月に和解案が連邦地方裁判所に最終承認されましたが、スプリントの財務諸表に重大な影響はありませんでした。Bennett訴訟に関連して、株主によるスプリント・コミュニケーションズ並びにその特定の現任又は退任の役員及び取締役に対する派生的な訴訟が5件提起されました。第1の訴訟（Murphy v. Forsee）は、2009年4月8日にカンザス州裁判所に提起され、その後、連邦裁判所に移送され、Bennett訴訟の訴え却下の申立てに対する係属決定に合わせ停止されております。第2の訴訟（Randolph v. Forsee）は、2010年7月15日にカンザス州裁判所に提起された後、連邦裁判所に移送され、州裁判所に差し戻されました。第3の訴訟（Ross-Williams v. Bennett等）は、2011年2月1日にカンザス州裁判所に提起されました。第4の訴訟（Price v. Forsee等）は、2011年4月15日にカンザス州裁判所に提起されました。第5の訴訟（Hartleib v. Forsee等）は、2011年7月14日にカンザス州連邦裁判所に提起されました。これらの訴訟は、Bennett訴訟の審理状況に鑑みて実質的に停止されていましたが、統治に関する条項（governance provisions）に関する合意及び原告の弁護士費用につき軽微な額の範囲内で支払うことを内容とする和解を行うことについて原則的な合意に至りました。カンザス州裁判所は、原告の弁護士費用を減額した上で、この和解を承認しました。2018年4月27日、カンザス州高等裁判所は、弁護士費用の減額についての原審の判断を支持する判決を下しました。2018年5月30日、原告はカンザス州最高裁判所に上訴しました。
- b. スプリント・コミュニケーションズは、クリアワイヤの株主により申し立てられた、スプリント・コミュニケーションズによる信認義務違反に関する請求および関連請求その他クリアワイヤの買収の異議申立てに関する請求の訴訟における被告となっています。ACP Master, LTD等とスプリント等との間の訴訟は、2013年4月26日にデラウェア州の衡平法裁判所（Chancery Court）に提起されました。当該訴訟の原告らはクリアワイヤの株式の公正価値の鑑定を求める訴訟も提起しています。これらの訴訟の審判（trial）は2016年10月および11月に行われ、当事者は審判後書面（post-trial briefing）を提出し、口頭弁論（oral argument）が2017年4月25日に開かれました。2017年7月21日、裁判所はいずれの訴訟についてもスプリント・コミュニケーションズ勝訴の判決を下しました。裁判所は、スプリント・コミュニケーションズに信認義務違反はなかったと認定するとともに、デラウェア州法に基づくクリアワイヤ株式の評価を一株あたり2.13ドルに法定利息を加えた額と認定しました。これに対し原告らはデラウェア州最高裁判所に上訴しましたが、2018年4月23日、同裁判所は、原審の判断を全面的に支持する判決を下しました。本件は、さらなる上訴の可能性はなく、終局しています。

25. 追加情報

スプリントのTモバイルとの合併について

2018年4月29日（米国東部時間）、スプリントとT-Mobile US, Inc.（以下「Tモバイル」）は、スプリントとTモバイルの全ての対価を株式とする合併による取引に関して最終的な合意に至りました。本取引における合併比率は、スプリント株式1株当たりTモバイル株式0.10256株（Tモバイル株式1株当たりスプリント株式9.75株）です。

本取引はスプリントとTモバイルの株主および規制当局の承認、その他の一般的なクローリング要件の充足を必要とします。本取引のクローリングは、遅くとも2019年半ばまでに行われることを見込んでいます。

本取引実行後、統合後の会社は当社の持分法適用関連会社となり、スプリントは当社の子会社ではなくなる見込みです。

(1) 合併の目的

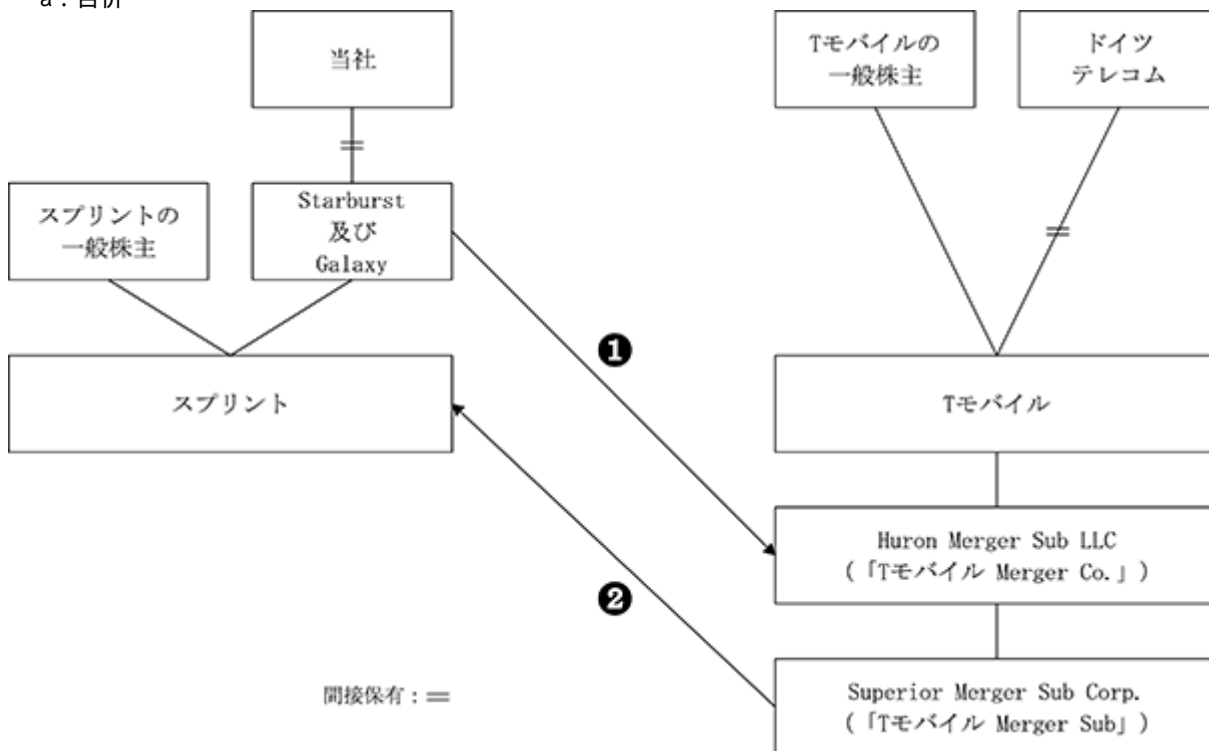
当社は、本取引により想定される大きなシナジーによる統合会社の価値の増大が当社の保有資産価値向上に貢献し、結果として当社の株主にとっての株式価値の向上につながると考えています。

当社は、統合後の会社（以下「新会社」）が、米国の移動通信、動画、ブロードバンド市場における変革の原動力となり、コストの低減とともに規模の経済性を確保することにより、米国の消費者や企業に、より手ごろな価格、高い品質、比類の無い価値やさらなる競争をもたらすと考えています。

(2) 本取引の概要

本取引は、2件の連続し、かつ関連する合併を伴う株式を対価とする取引として実行されます。

a. 合併



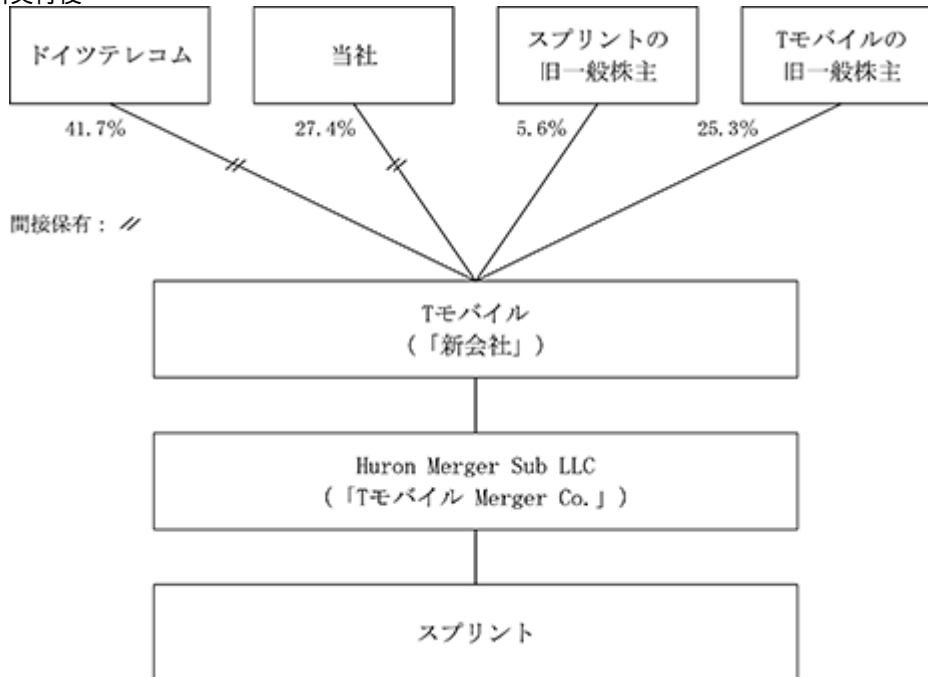
スプリントおよびTモバイルの株主による承認ならびに規制当局の承認、その他の本取引の実行前提条件が充足または放棄された後、Starburst I, Inc.とGalaxy Investment Holdings, Inc.は、それぞれ、Tモバイルが直接保有する米国子会社であるHuron Merger Sub LLC（以下「TモバイルMerger Co.」）との間で同社を存続会社とする吸収合併（以下、総称して「第一合併」）を行います。

第一合併の直後、TモバイルMerger Co.が直接保有する米国子会社であるSuperior Merger Sub Corp.（以下「TモバイルMerger Sub」）は、スプリントとの間で同社を存続会社とする吸収合併（以下、第一合併と総称して「本合併取引」）を行います。

本合併取引の結果として、以下の通りとなります。

- ・スプリントは、新会社が間接的に保有する完全子会社となります。
- ・当社は新会社の普通株式の約27.4%（完全希薄化ベース）を間接的に保有します。
- ・スプリントの普通株式を購入する権利（スプリントの従業員株式購入プランに基づくものを除きます。）は、新会社の普通株式を購入する権利に転換されます。

b. 本取引実行後



本取引実行後、新会社の普通株式は、Deutsche Telekom AG（以下「ドイツテレコム」）が約41.7%、当社が約27.4%、一般株主が約30.9%をそれぞれ保有する予定です（各割合は完全希薄化ベースの概数であり、間接保有分を含みます。）。

新会社の取締役会は、14名の取締役からなり、内9名はドイツテレコムによる指名、4名は当社による指名となる予定です。

一定の除外事由の適用を受ける場合を除き、当社およびその支配する関係会社が直接的または間接的に保有する新会社の株式については、ドイツテレコムに対して、議決権行使に係る指図権（当社が直接または間接的に保有する新会社の議決権について、ドイツテレコムが当社にその行使内容/方法を指図する権利）が付与されているほか、一定の譲渡制限およびドイツテレコムのための先買権が付与されており、ドイツテレコムおよびその支配する関係会社が直接的または間接的に保有する新会社の株式については、当社のための先買権および一定の譲渡制限が付与されています。さらに、当社およびドイツテレコム（それぞれの一定の関係会社を含みます。）は、それぞれ、新会社株式の保有割合が合意された一定の基準を下回るまで、一定の競業制限に服します。

本取引のクロージングは、遅くとも2019年半ばまでに行われることを見込んでいます。

(3) 新会社の概要

(a) 社名	T-Mobile US, Inc.
(b) 所在地	米国ワシントン州ベルビュー（本店所在地） 米国カンザス州オーバーランドパーク（従たる本店所在地）
(c) 代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer John Legere
(d) 事業内容	通信事業
(e) 大株主および持株比率 （概算）（注）	ドイツテレコム 41.7% 当社 27.4%

（注）当社によるワラント行使に係る潜在株式数を含めた株式数（間接保有分を含む。）を基に算出（完全希薄化ベース）

(4) 本合併取引の前後における当社所有株式の状況（注1）

(a) 本合併取引前のスプリントの所有株式数 （2018年4月25日現在）	3,445,374,483株 （議決権の数：3,445,374,483個） （議決権所有割合：83.0%）
(b) 本合併取引後の新会社の所有株式数（注2）	353,357,607株 （議決権の数：353,357,607個）（注3） （議決権所有割合：27.4%）

（注1）間接保有分を含む株式数（ワラント行使に係る潜在株式数を含みます。）を基に算出

(注2) 間接保有分を含む株式数(ワラント行使に係る潜在株式数を含みます。)を基に算出(完全希薄化ベース)

(注3) 当該議決権の行使に係る指図権がドイツテレコムに付与されています。

26. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2018年8月9日に当社代表取締役会長兼社長 孫 正義によって承認されています。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

社債の名称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当四半期会計期間の 末日現在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取引所 または登録認可金融 商品取引業会名
ソフトバンクグループ(株) 第44回無担保普通社債	2013年 11月29日	50,000	-	50,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第45回無担保普通社債	2014年 5月30日	300,000	-	300,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第46回無担保普通社債	2014年 9月12日	400,000	-	400,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第47回無担保普通社債	2015年 6月18日	100,000	-	100,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第48回無担保普通社債	2015年 12月10日	370,000	-	370,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第49回無担保普通社債	2016年 4月20日	20,000	-	20,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第50回無担保普通社債	2016年 4月20日	30,000	-	30,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第51回無担保普通社債	2017年 3月16日	400,000	-	400,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第52回無担保普通社債	2017年 3月8日	50,000	-	50,000	-

(注) 保証会社はソフトバンク(株)であり、2018年6月30日現在、上記の表に記載したもの以外に、ソフトバンクグループ(株)が発行した外貨建社債61.30億米ドル及び60.60億ユーロについても同社が保証を行っています。当該外貨建社債は、日本国内において上場または店頭登録されておらず、その募集または売出しについて有価証券届出書(または発行登録追補書類)を提出していません。

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(ソフトバンク株式会社に関する事項)

会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	ソフトバンク株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 宮内 謙
本店の所在の場所	東京都港区東新橋一丁目9番1号

保証会社であるソフトバンク株式会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項 (ソフトバンク株式会社に関する事項)」に記載しています。

有価証券報告書 第38期 自 平成29年4月1日 平成30年6月21日
至 平成30年3月31日 関東財務局長に提出

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

ソフトバンクグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	正	行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	政	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒	井		亮	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	礼	人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンクグループ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ソフトバンクグループ株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。